



平成23年度中間期決算説明会

- ◇ 震災からの復興・復旧
- ◇ 平成23年度中間期決算概要
- ◇ 平成23年度通期業績見通し

～ 平成23年11月29日(火) ～
取締役頭取 寺門 一義

ベストパートナーバンク



○ 震災からの復旧・復興状況

・茨城県の状況	2
・常陽地域復興プロジェクト「絆」	3

1. 平成23年度中間期決算

・決算概要	5
・バランスシート(23年9月末)	6
・預貸金残高(円貨)	7
・預貸金利鞘(国内業務)	8
・法人貸出金	9
・住宅関連ローン	10
・預り資産ビジネス	11
・有価証券運用	12
・信用コストと開示債権	13
・資本政策	14
・株主還元	15

2. 平成23年度通期の業績見通し

・23年度通期の業績見通し	17
・いばらき圏のポテンシャル	18
・成長地域に対する資源投入	19
・現場力の向上・人材力の向上	20

【資料編】

・茨城県経済①、②	22、23
・資金平残実績	24
・利回り・利鞘	25
・円貨貸出金①、②	26、27
・住宅ローンおよび投資信託、年金保険等	28
・預金および預り資産	29
・有価証券ポートフォリオ	30
・外国債券	31
・自己査定、開示債権および償却・引当との関係	32
・貸倒引当率・収益性分析	33
・経営効率	34
・経営指標	35
・株主構成	36

震災からの復旧・復興状況 ～茨城県の場合～

震災被害の状況(東北3県との比較)



○住宅被害(全壊・半壊)

- 1. 宮城県 357千棟
- 2. 福島県 203千棟
- 3. 茨城県 183千棟**
- 4. 岩手県 33千棟

○推計被害総額

- 1. 宮城県 6兆5,000億円
- 2. 岩手県 4兆3,000億円
- 3. 福島県 3兆1,000億円
- 4. 茨城県 2兆5,000億円**

○地震保険支払額

- 1. 宮城県 5,360億円
- 2. 福島県 1,480億円
- 3. 茨城県 1,450億円**
- 4. 岩手県 560億円

○特定被災地方公共団体の指定割合

- 1. 宮城県 94.3%(33/35)
- 2. 茨城県 77.3%(34/44)**
- 3. 福島県 67.8%(40/59)
- 4. 岩手県 64.7%(22/34)

インフラの復旧状況

ライフライン(電気・ガス・水道)

3月中に復旧(水道のみ一部地域で5月に復旧)

道路(高速道・一般道)

7月までに概ね復旧

鉄道(JR<常磐線・水戸線>・私鉄)

道路の完全復旧は24年度以降

空路(茨城空港)

港湾(日立・常陸那珂・大洗・鹿島)

公共貨物を取扱う岸壁39のうち

30岸壁(約77%)で暫定復旧

(復旧未済の岸壁も含め概ね2年以内に完全復旧予定)

茨城県の経済情勢

◇ 震災の影響が残る中、総じて持ち直しの動きが継続。

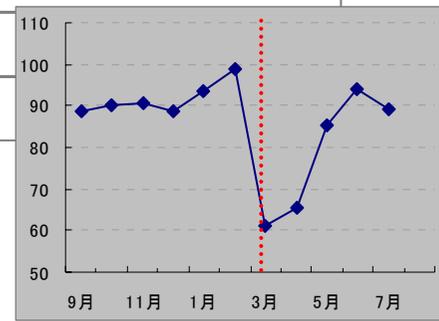
ただし、生産活動など震災前の水準まで回復していないも多い。

生産活動	電気機械などの減少に伴い、足元では回復が一服
個人消費	乗用車販売が前年並みの水準に戻るなど持ち直し
住宅投資	7月の急回復の反動から足元では減少
公共投資	復興工事が遅れ減少が続く
設備投資	持ち直しの動きが継続

※ 茨城県に関する経済指標は「資料編」に掲載

(茨城県 鉱工業生産指数)

※2005年平均=100



震災からの復旧・復興状況 ～常陽地域復興プロジェクト「絆」～



地域復興推進委員会

委員長：寺門頭取

◇ 本年6月設置。本委員会が中心となり、地域復興に向けた取り組み
「常陽地域復興プロジェクト「絆」」を積極的に展開。

円滑な 金融機能の提供	当行独自の融資商品の開発	震災復興支援融資「絆」取扱額 200億円 ⇒ 500億円
	復興需要に向けた資金供給手法の多様化	日本政策投資銀行と共同で「いばらき絆ファンド」50億円組成
	お客さまからの相談受付体制の充実	いわきローンプラザの開設(9月16日営業開始)
	復興に関連した資金運用商品の取扱い	金銭信託「絆のちから」の募集！募集初日59億円完売
地域経済の 復興・活性化	がんばっぺ茨城！1Day試食店の開催	東京日本橋で延べ3日間開催！来場者数約10,000人
	リスクマネジメント・BCP策定セミナーの開催	水戸・つくばで2回開催！162社・203名が参加
	観光復興への取り組み	当行店頭、HP上での県産品の販路拡大に向けた情報発信
地域貢献	文化財の復興に向けた取り組み	復興に向けた取り組みに関する情報発信や寄付金贈呈
	常陽ボランティアクラブの活動	当行行員およびグループ会社職員による被災地支援活動
	「エコ-いばらき」環境保全基金の助成対象拡大	復興支援に係る活動の助成金対象化



(がんばっぺ茨城！1Day試食店の模様)

平成23年度中間期決算

- ・ 決算概要
- ・ バランスシート (23年9月末)
- ・ 預貸金残高(円貨)
- ・ 預貸金利輸(国内業務)
- ・ 法人貸出金
- ・ 住宅関連ローン
- ・ 預り資産ビジネス
- ・ 有価証券運用
- ・ 信用コストと開示債権
- ・ 資本政策
- ・ 株主還元

平成23年度中間期決算概要

- ◇ 貸出金利回りの低下などから資金利益が減少したことを主因に、利益水準は前年同期を下回った。
- ◇ 一方で、経費および信用コストが当初計画より減少したことから、経常利益、中間純利益は公表水準を上回る。

中間期決算の概要

【単体ベース】

(億円)

項目	23年度 中間期	22年度 中間期	前年同期比 増減	業績予想比
業務粗利益	576	590	△13	1
資金利益	483	497	△14	△20
役務取引等利益	56	58	△2	△7
その他業務利益・特定取引利益	35	33	2	28
経費	353	354	0	△6
一般貸倒引当金繰入額 (A)	20	△1	22	15
業務純益	201	237	△35	△8
コア業務純益	193	206	△13	△21
臨時損益	△69	△80	11	20
うち不良債権処理額 (B)	41	70	△28	△43
(うち償却債権取立益※)	(10)	-	-	-
うち株式等関係損益	△12	△6	△5	-
経常利益	132	157	△24	12
特別損益	△4	4	△8	△9
税引前中間純利益	128	161	△33	-
中間純利益	86	106	△19	16
実質信用コスト (A)+(B)	62	60	2	△17

※今年度より臨時損益に計上(前年度まで特別損益に計上)

トップラインの内訳

(億円)

項目	23年度 中間期	22年度 中間期	前年同期比 増減
資金利益	483	497	△14
うち邦貨貸出金利息	387	419	△32
うち有価証券利息	121	116	5
(国内)	106	101	4
(海外)	14	14	0
うち預金支払利息(△)	23	34	△10
役務取引等利益	56	58	△2
うち投信+保険	20	20	0
その他業務利益等	35	33	2
うち国債等債券損益	28	29	0

トップライン

【資金利益の減少要因】

貸出金利息減少 △32億円 貸出金利回り低下、貸出金平残下振れ

【資金利益の増加要因】

有価証券利息増加 +5億円 国債利息、株式配当の増加

預金利息減少 +10億円 市場金利低下による預金金利引下げ

バランスシート(23年9月末)

- ◇ 総資産は、預金残高の大幅増加等により2,547億円増加。
- ◇ 主な増加要因は、資産サイドでは有価証券(+1,588億円)、負債サイドでは預金(+3,181億円)。

23年3月末

(単位:億円)

23年3月末			
資産		負債	
変動金利貸出	25,279	流動性預金	39,438
うちスプレッド貸	5,768		
固定金利貸出	23,006	定期性預金	28,081
有価証券	21,856	その他負債	2,516
その他	4,072	純資産	4,178
資産合計	74,213	負債合計	74,213
		預り資産残高	10,333

23年9月末

(単位:億円)

23年9月末 ()内は前年度末比			
資産		負債	
変動金利貸出	25,262 (△17)	流動性預金	41,202 (+1,764)
うちスプレッド貸	5,763 (△5)		
固定金利貸出	23,085 (+79)	定期性預金	28,842 (+761)
有価証券	23,444 (+1,588)	その他負債	2,543 (+27)
その他	4,968 (+896)	純資産	4,173 (△5)
資産合計	76,760 (+2,547)	負債合計	76,760 (+2,547)
		預り資産残高	10,101 (△231)

貸出金 (P.7)
利鞘 (P.8) 貸出金利回り低下により、利鞘縮小 法人貸出金 (P.9) 復興需資取込みにより増加 住宅関連ローン(P.10) 前期比+122億円
有価証券 (P.12)
預貸金ギャップ拡大により増加

総資産2,547億円増加

預金 (P.7)

震災の影響などにより
預金大幅増加

資本 (P.15)

自己資本比率 13.43%
Tier I 比率 12.54%

預り資産 (P.11)

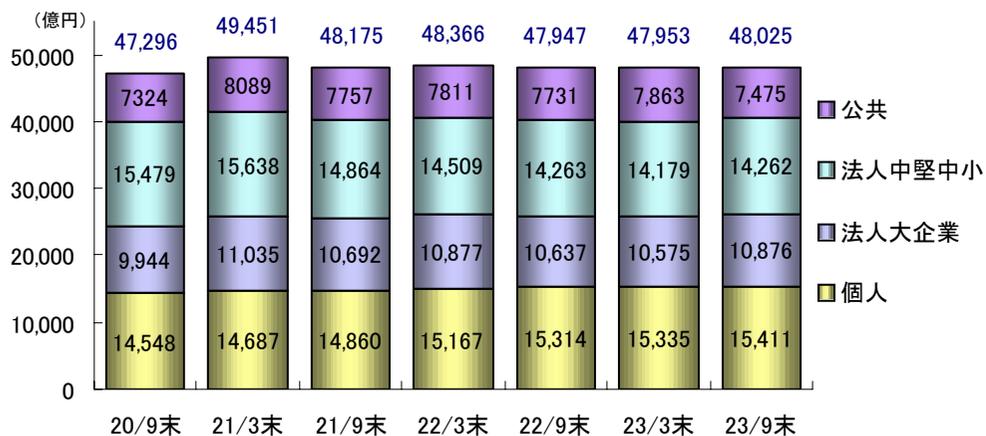
市況要因により
残高減少

※ 貸出金は、部分直接償却前。

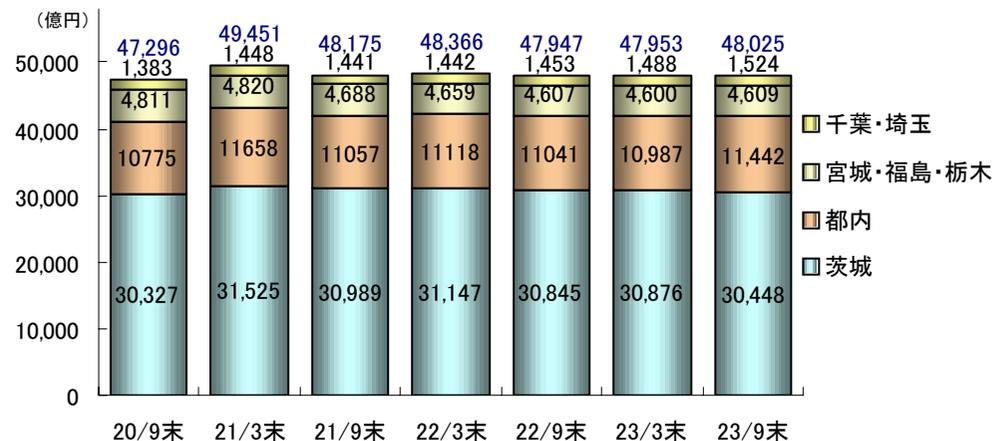
預貸金残高(円貨)

- ◇ 貸出金末残は、震災復興支援に積極的に取り組んだことから、前期末比72億円増加(上期では3年ぶりの増加)。
- ◇ 預金末残は、震災を受けて手元資金を潤沢にする動きなどが強まり、前期末比2,524億円増加(7兆円台に)。

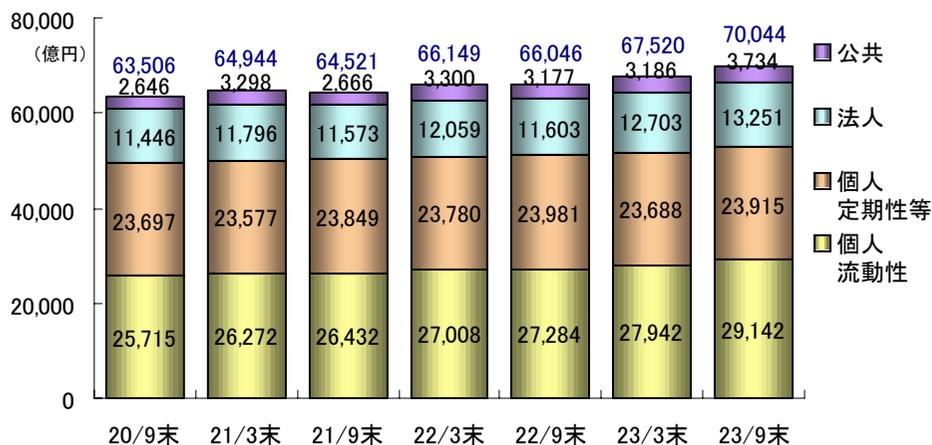
人格別 円貨 貸出金残高(末残)



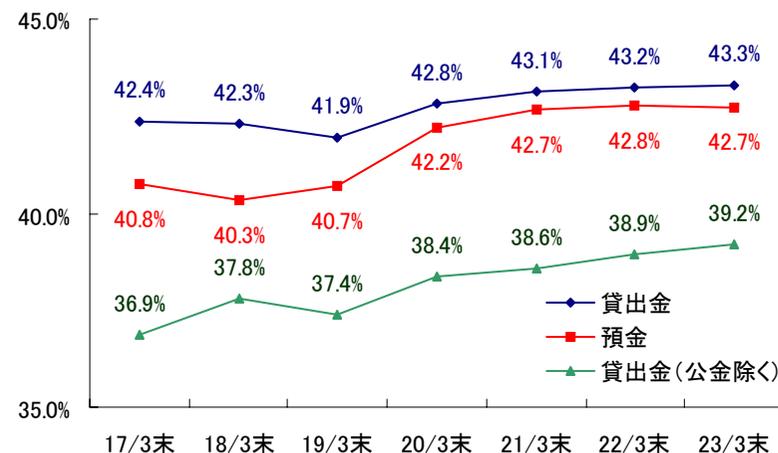
地域別 円貨 貸出金残高(末残)



人格別 円貨 預金残高(末残)

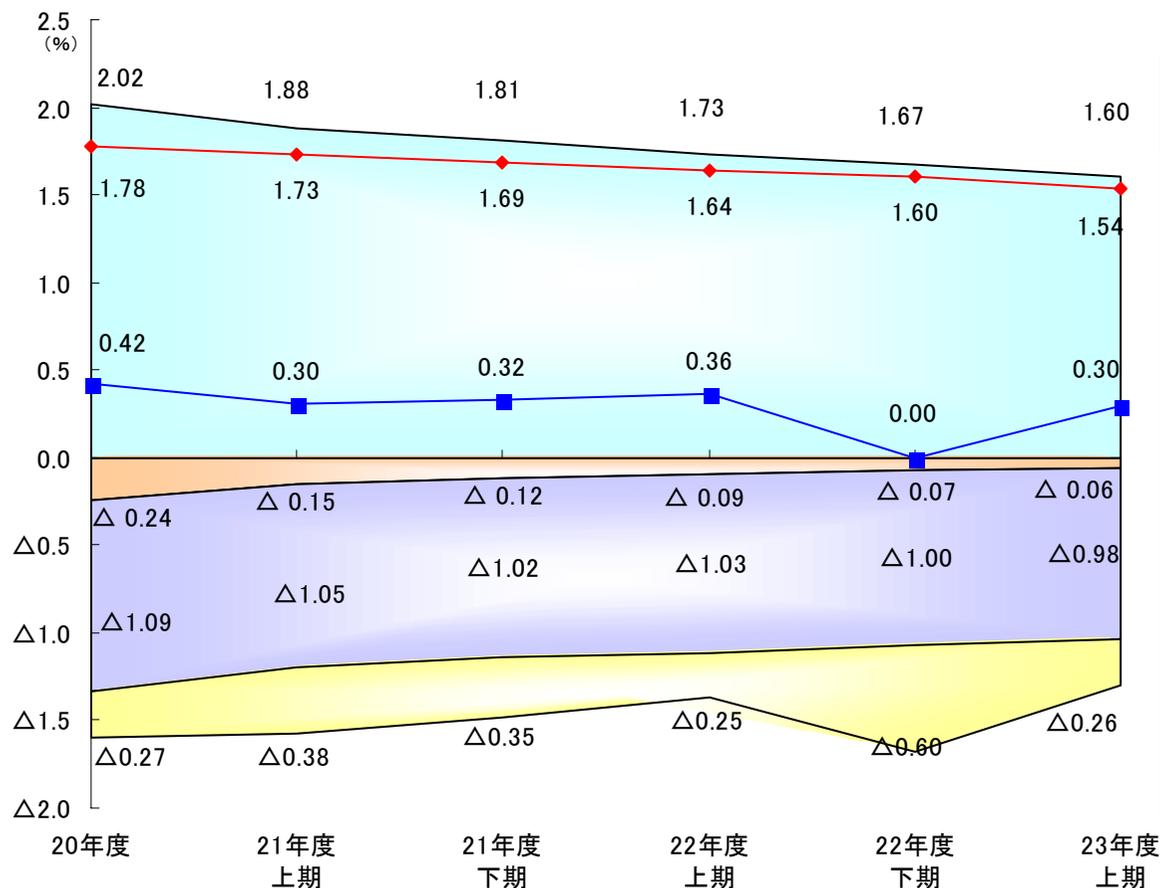


茨城県内 預金・貸出金シェア



預貸金利鞘(国内業務)

- ◇ 市場金利の低下や貸出競争激化などを受けて、貸出金利回りが低下。預貸金利鞘は前年同期比10bp縮小。
- ◇ ただし経費率が前年同期比5bp低下したことにより、コスト控除後利鞘の縮小幅は6bpに留まる。



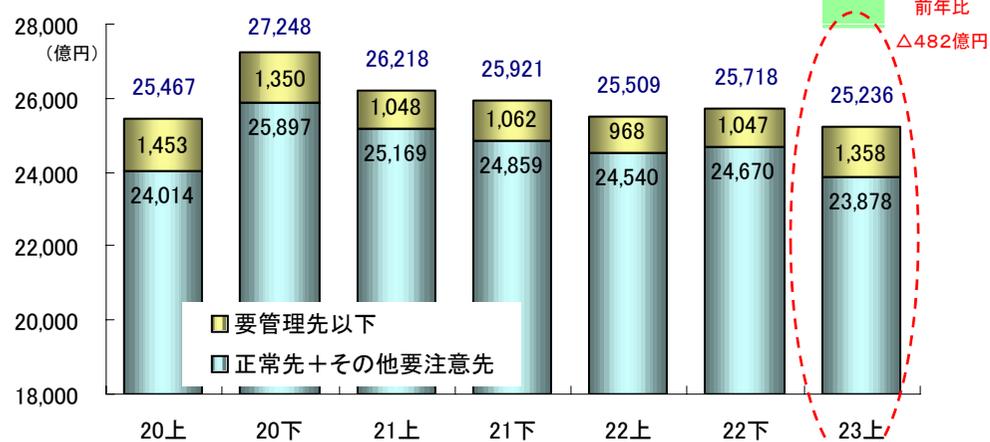
実績値 (前年同期比)	
貸出金利回り	1.60% (Δ0.13%) (a)
預貸金利鞘	1.54% (Δ0.10%) (a)-(b)
コスト控除後利鞘	0.30% (Δ0.06%) (a)-(b)-(c)-(d)
預金利回り	0.06% (Δ0.03%) (b)
経費率	0.98% (Δ0.05%) (c)
信用コスト率	0.26% (+0.01%) (d)

法人貸出金

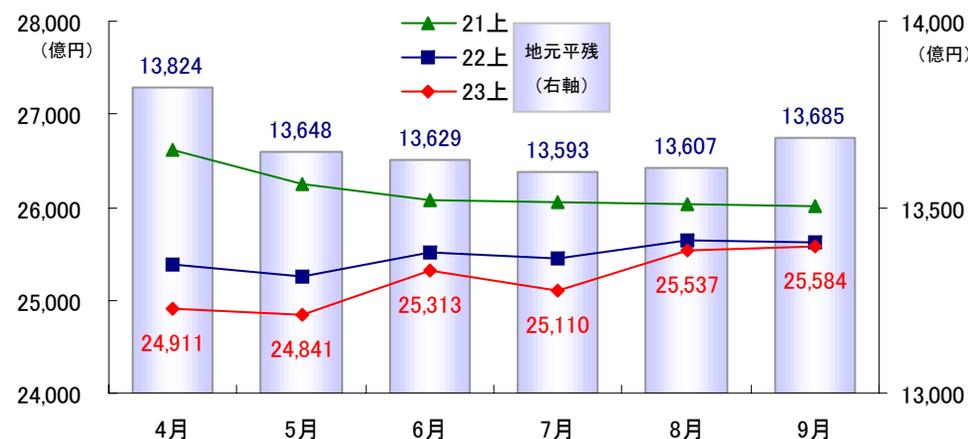
◇ 貸出金平残は、第1Qが震災後の資金需要低迷の影響を大きく受けたことなどから、前期比482億円の減少。

◇ しかし第2Qは、震災復興需資の取込み等から残高(平残)は反転(第1Q25,020億円⇒第2Q25,408億円)。

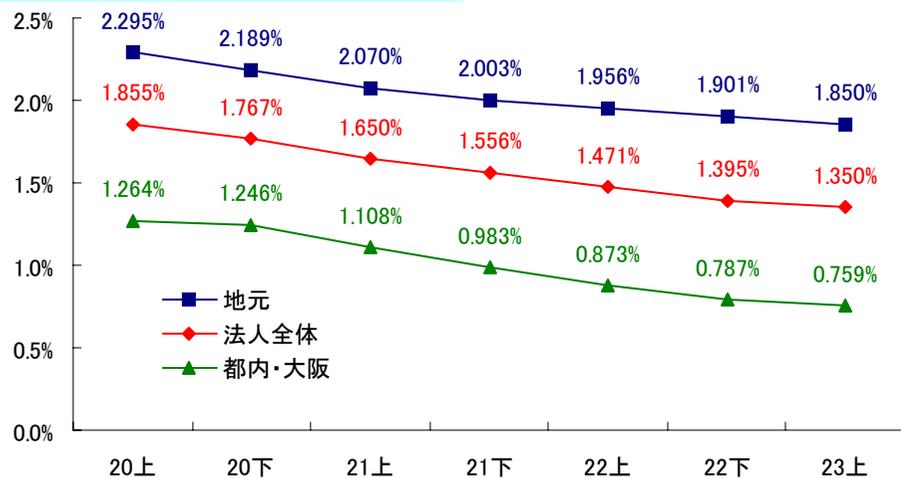
法人貸出金 残高(平残)



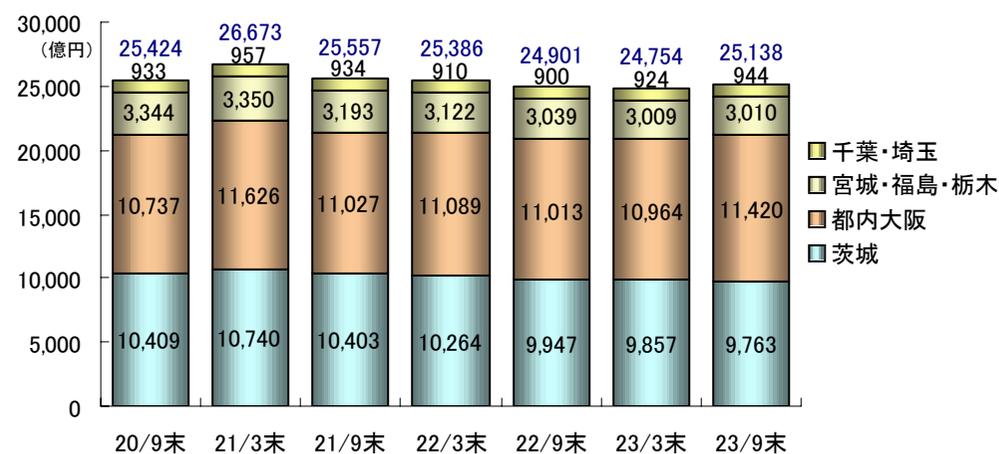
23年度上期 月次平残



法人貸出金 利回りの推移



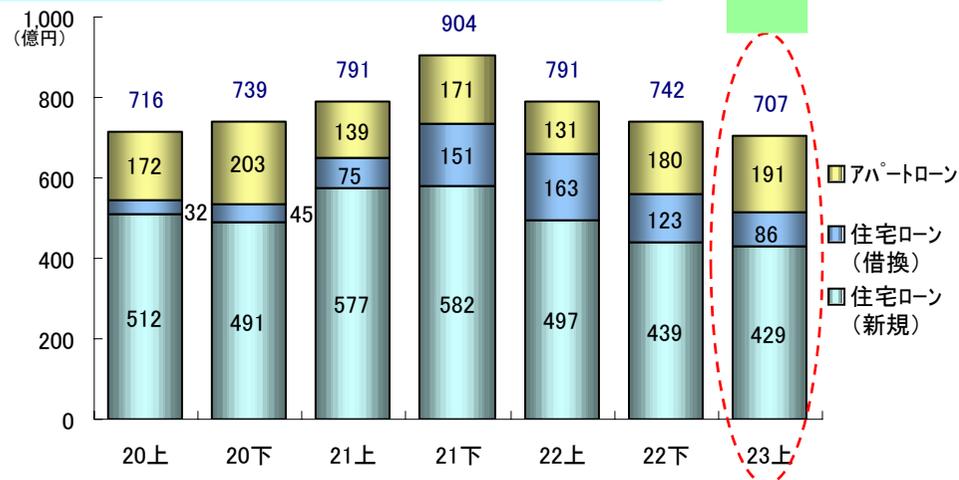
法人貸出金 地域別残高(末残)



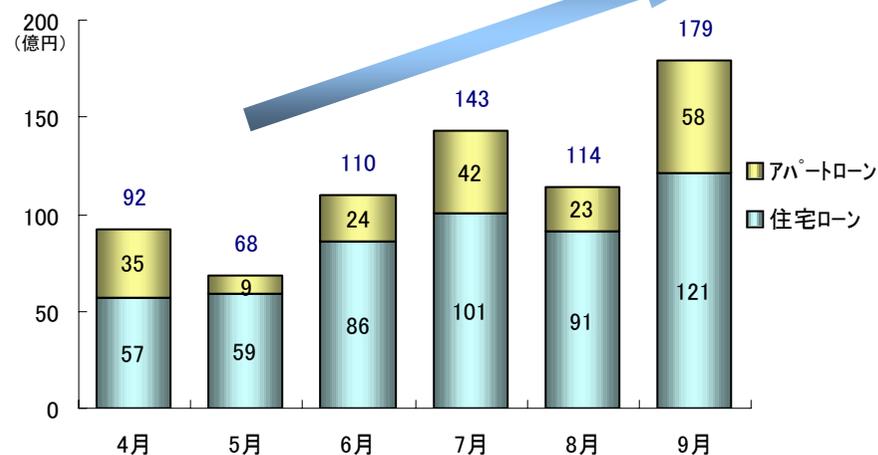
住宅関連ローン

- ◇ 獲得額は、震災の影響から住宅着工が遅延したことなどを受けて前期を下回ったものの、6月以降増加基調へ。
- ◇ 今後は、新商品の投入や成長地域での営業人員増強により、更なる獲得額強化を目指す。

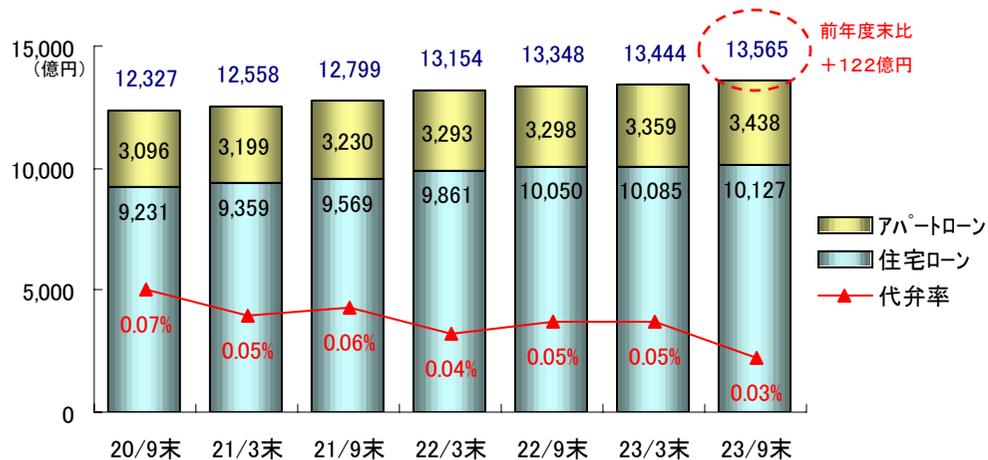
住宅関連ローン獲得額(アパートローン含む)



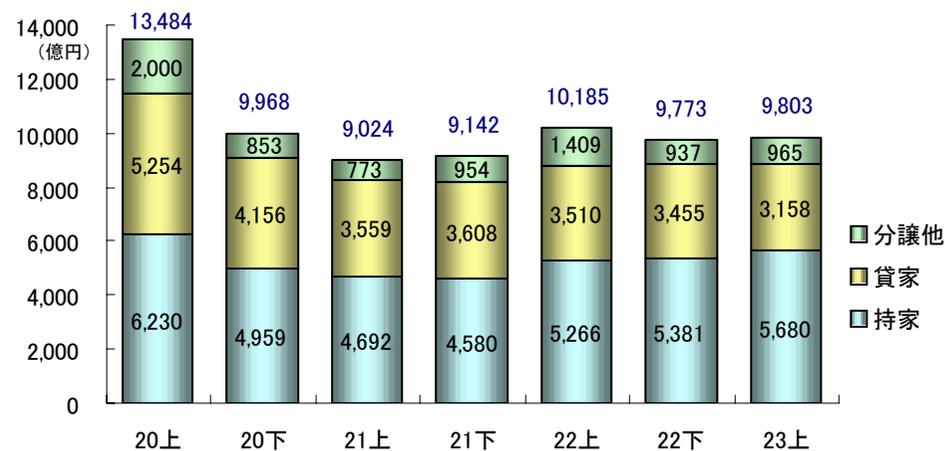
23年度上期 月次獲得額



住宅関連ローン残高(アパートローン含む)

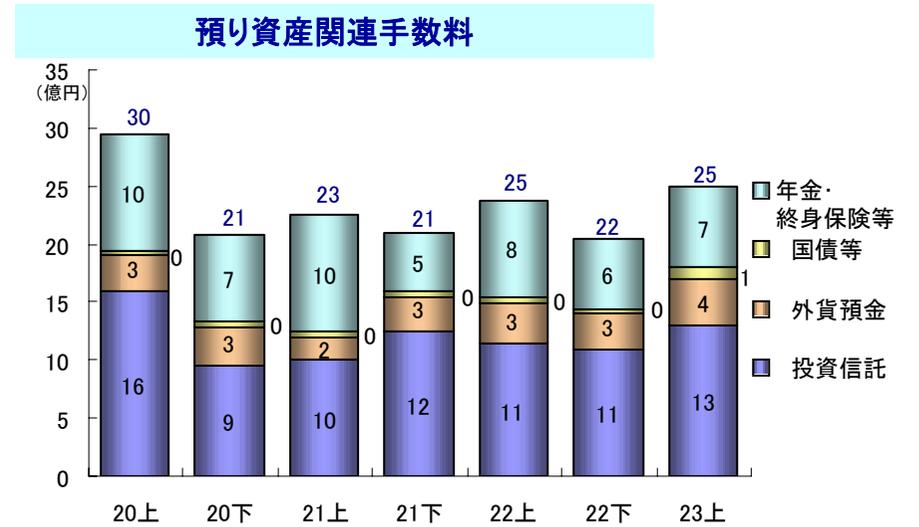
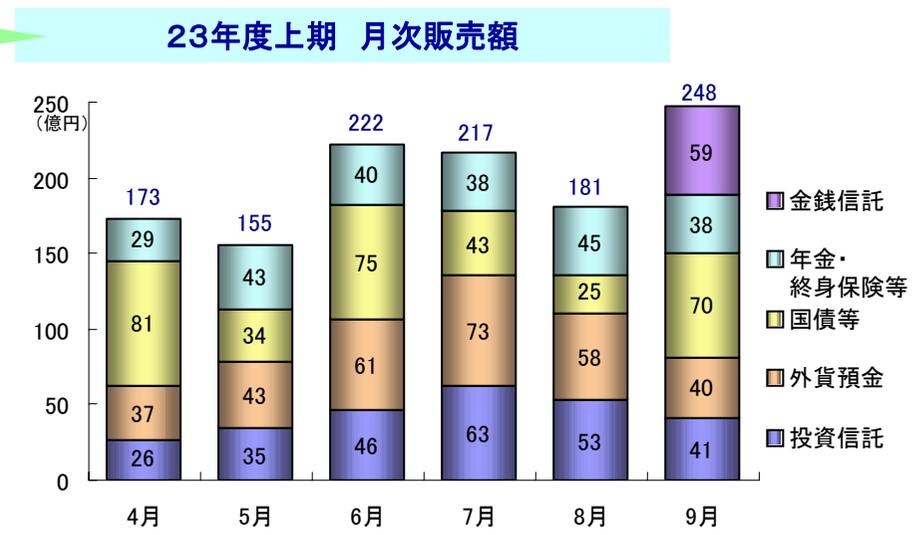
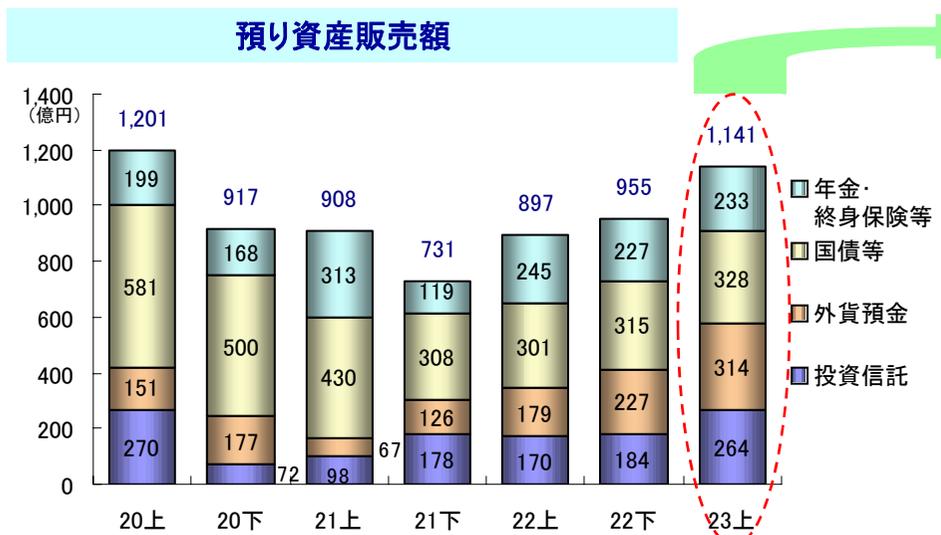


茨城県内住宅着工件数



預り資産ビジネス

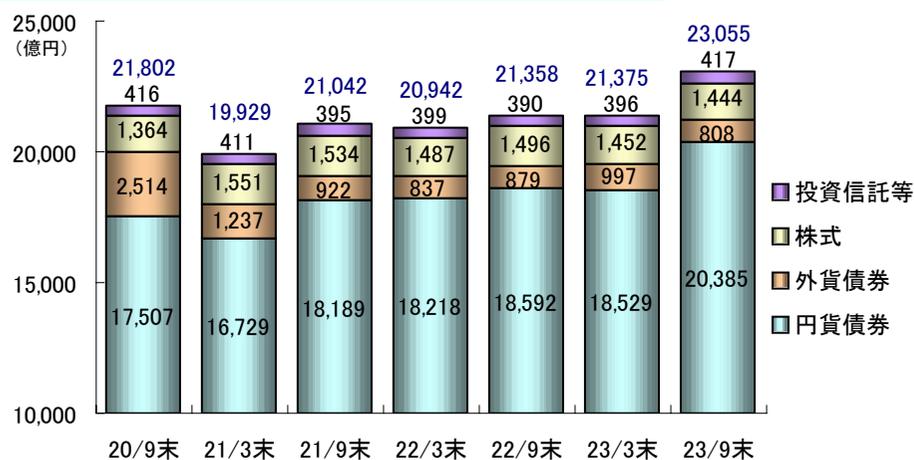
- ◇ 販売額は、7月から実施した預り資産キャンペーン「ASSIST」の効果などもあり、20年上期に次ぐ水準。
- ◇ 23年度下期も、11月からASSIST(第2段)の実施や、常陽証券との仲介業務拡大により、更なる販売額拡大へ。



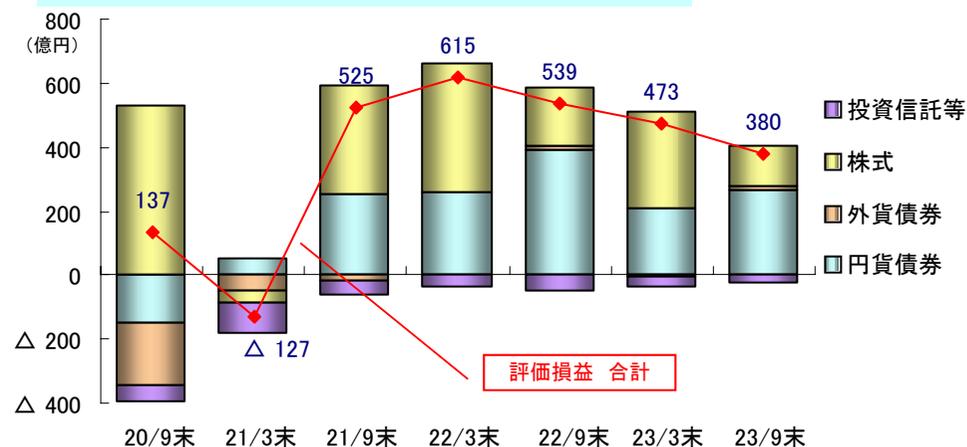
有価証券運用

- ◇ 預貸金ギャップの拡大を受け、有価証券残高(主に国債残高)を積み増し。
- ◇ 評価損益は、国内株価の下落等を受けて、前期末比93億円減少(株式△176億円、債券+75億円)。

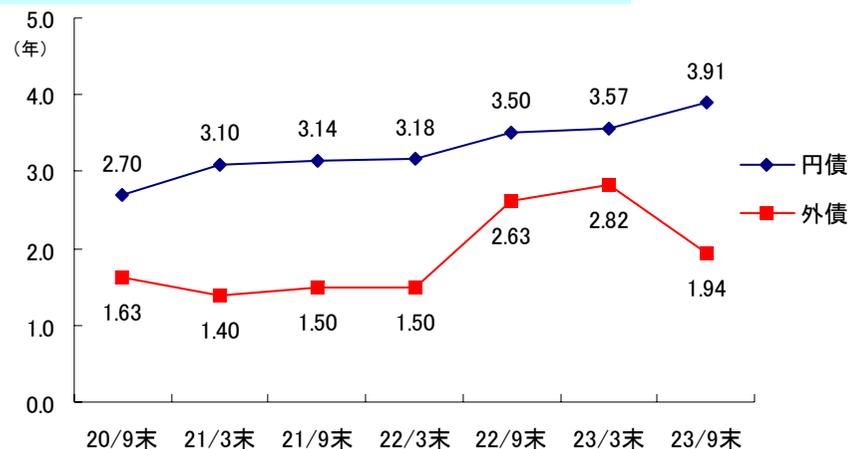
有価証券残高(末残)



その他有価証券の評価損益



債券デュレーション



欧州向けエクスポージャー

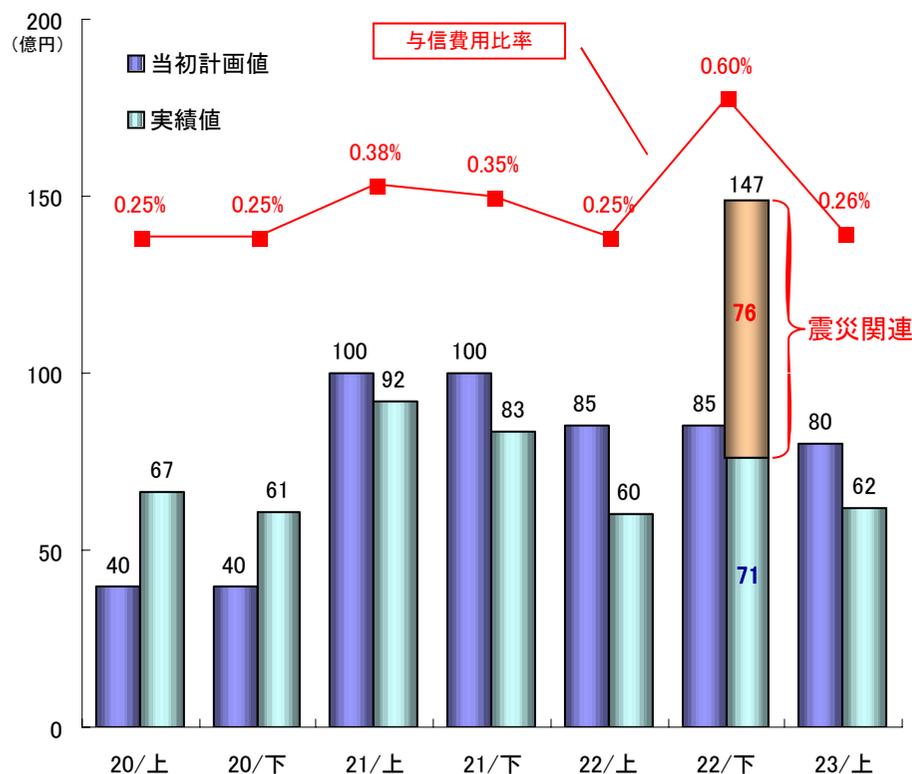
(億円)

	債券	
	PIIGS	うちソブリン
	なし	
ドイツ	133	59
フランス	65	7
英国	41	0
オランダ	37	0
スウェーデン	10	0
チェコ	10	0
合計	298	67

信用コストと開示債権

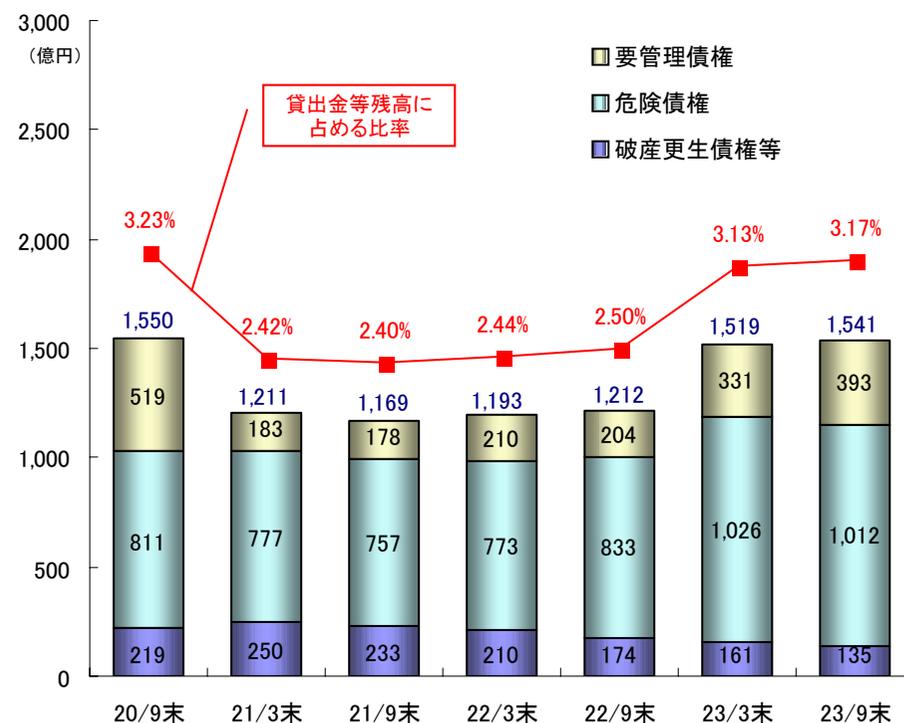
- ◇ 信用コストは、当初計画(80億円)を下回る62億円。
- ◇ 震災の影響を大きく受けた前期(22年度下期)から85億円減少し、与信費用比率は26bpまで低下。

実質信用コスト(※)・与信費用比率



※ 実質信用コスト = 一般貸倒引当金繰入 + 不良債権処理額 - 償却債権取立益

開示債権(金融再生法開示ベース)



資本政策

- ◇「資本政策の基本スタンス」を継続。引き続き「Tier I 資本を重視」した運営。
- ◇ 中計目標として、25年度における普通株等Tier I 比率12%程度を掲げる。

資本政策の基本スタンス

充分性の確保	<ul style="list-style-type: none"> ・事業継続に必要な資本の維持 ・ストレス環境を想定した資本運営
効率性の向上	<ul style="list-style-type: none"> ・事業領域毎の最適資源配分の徹底 ・株主還元 等
自己資本比率 (中計25年度目標)	普通株等Tier I 比率 12%程度 (23年9月末時点 11.5%程度)

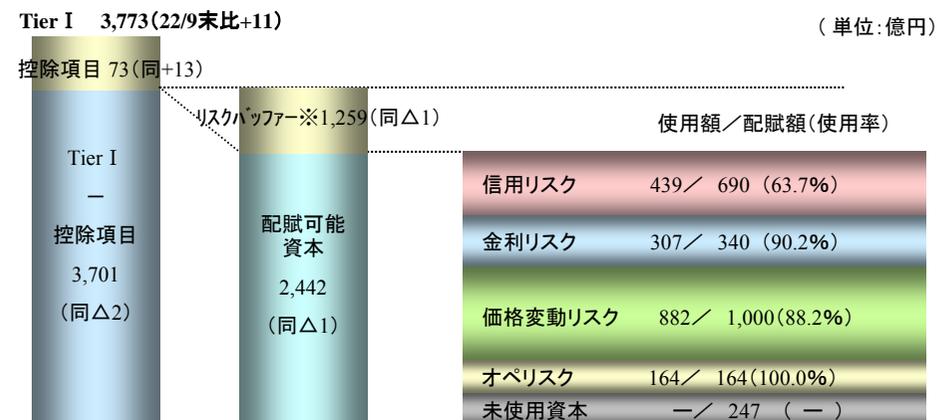
直近の自己株取得等の実施状況

20年9月 —21年3月	自己株取得 10百万株 (自己保有株数49百万株)
22年 4月	株式売出し 23百万株 (オーバーアロットメント分を含む)
22年11月	自己株取得 6百万株 (自己保有株数55百万株)
22年12月	自己株消却 6百万株 (自己保有株数49百万株)

(連結)自己資本比率・Tier I 比率



リスク資本配賦(23年9月末)



※ リスクバッファ: 計量化されていないリスクや想定を越える事象への備えとして、リスクアセットの4%相当額を取除く

株主還元

- ◇「株主還元の基本方針」を継続。引き続き「安定配当・継続的な利益還元」を実施。
- ◇ 本年度は、従来同様に年間8円の配当実施予定(うち中間4円)。

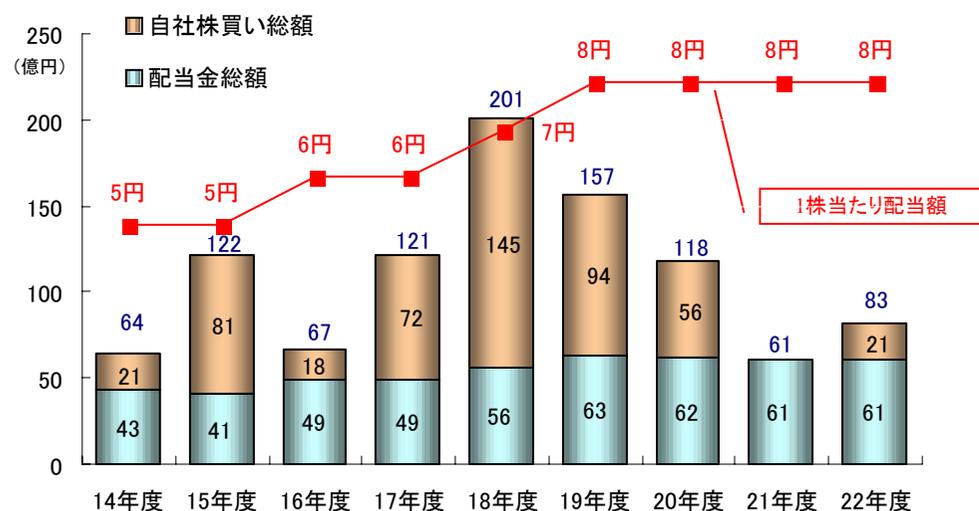
株主還元の基本方針

株主還元率	単体純利益の40%以上を目安
配当性向	単体純利益の20%以上を目安

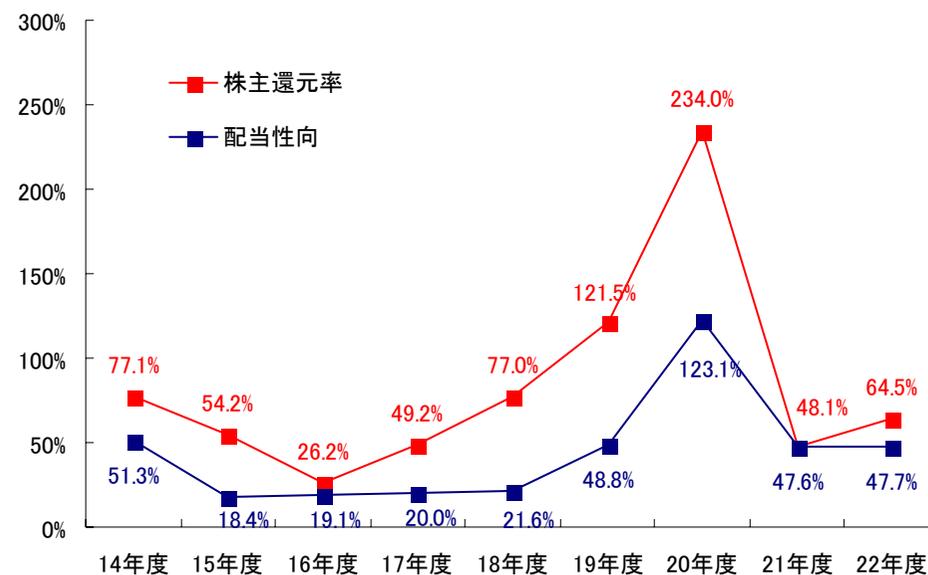
23年度の株主還元策(予定を含む)

配当 (予定)	1株あたり 年間 8円 うち中間 4円
------------	------------------------

株主還元策の実績(株主還元総額<自社株買い+配当>)



株主還元策の実績(株主還元率、配当性向)



平成23年度通期の業績見通し

- ・ 平成23年度通期の業績見通し
- ・ いばらき圏のポテンシャル
- ・ 成長地域に対する資源投入
- ・ 現場力の向上・人材力の向上

23年度通期の業績見通し

- ◇ 23年度通期の業績見通しは、当初計画通り。
- ◇ 貸出金増強、預り資産販売強化によるトップラインの増強を図り、当初公表通りの利益水準を達成する。

通期業績見通し

【単体ベース】

(単位:億円)

項目	23年度 中間期	通期計画 進捗率	23年度 通期見通し	前年度比 増減
業務粗利益	576	50.09%	1,150	△8
資金利益	483	49.08%	985	△4
役務取引等利益	56	43.57%	130	16
その他業務利益・特定取引利益	35	102.68%	35	△19
経費	353	51.25%	690	△6
一般貸倒引当金繰入額 (A)	20	104.30%	20	△21
業務純益	201	45.81%	440	20
コア業務純益	193	45.04%	430	12
臨時損益	△69	38.35%	△180	50
うち不良債権処理額 (B)	41	29.72%	140	△47
(うち償却債権取立益※)	10	52.55%	20	-
うち株式等関係損益	△12	0.00%	△10	21
経常利益	132	50.97%	260	70
特別損益	△4	44.00%	△10	△18
当期(中間)純利益	86	54.28%	160	30
実質信用コスト (A)+(B)	62	39.1%	160	△47

トップライン増強策

◎ 資金利益の確保 ～貸出金増強～

【法人向け貸出】

- ・震災復興需資の積極的取込み継続
- ・成長分野・事業への取り組み強化

【個人向け貸出(住宅ローン)】

- ・新商品の投入(全期間固定金利)
- ・成長地域での営業人員増強

◎ 役務取引等の増強 ～預り資産販売強化～

- ・投信等の新規購入キャンペーンの実施
- ・常陽証券との連携強化(仲介取扱店舗の拡大)

信用リスク

○ 与信費用

- ・景気先行きの不透明感や、原発問題の風評被害の影響などを考慮し、通期見通し(160億円)は変更せず。

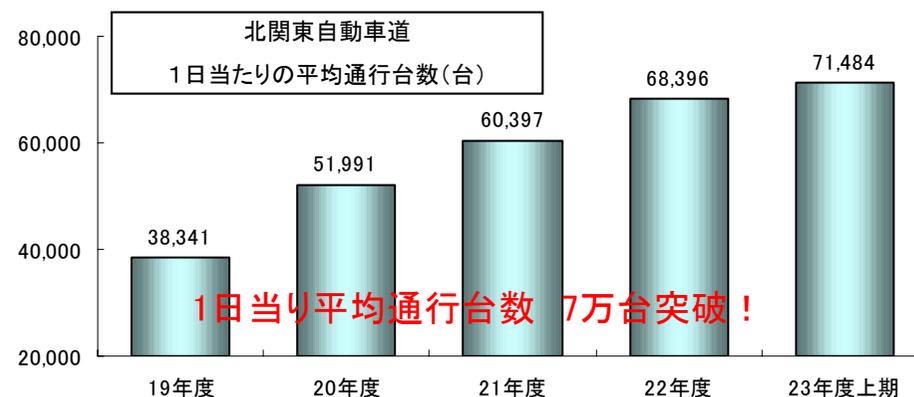
いばらき圏のポテンシャル

◇ 交通基盤の整備・拡充に伴う経済圏の一層の拡大(茨城県 ⇒ いばらき圏)



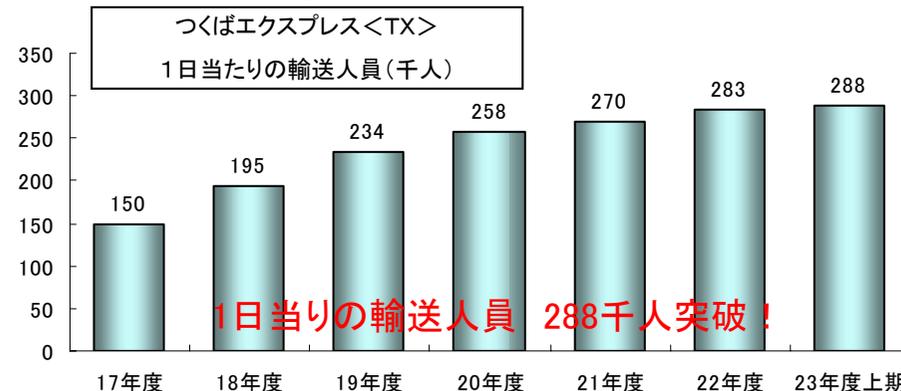
北関東道ゾーン

◆北関東圏連携による交流が拡大中の都市圏



TX (県南・つくば) ゾーン

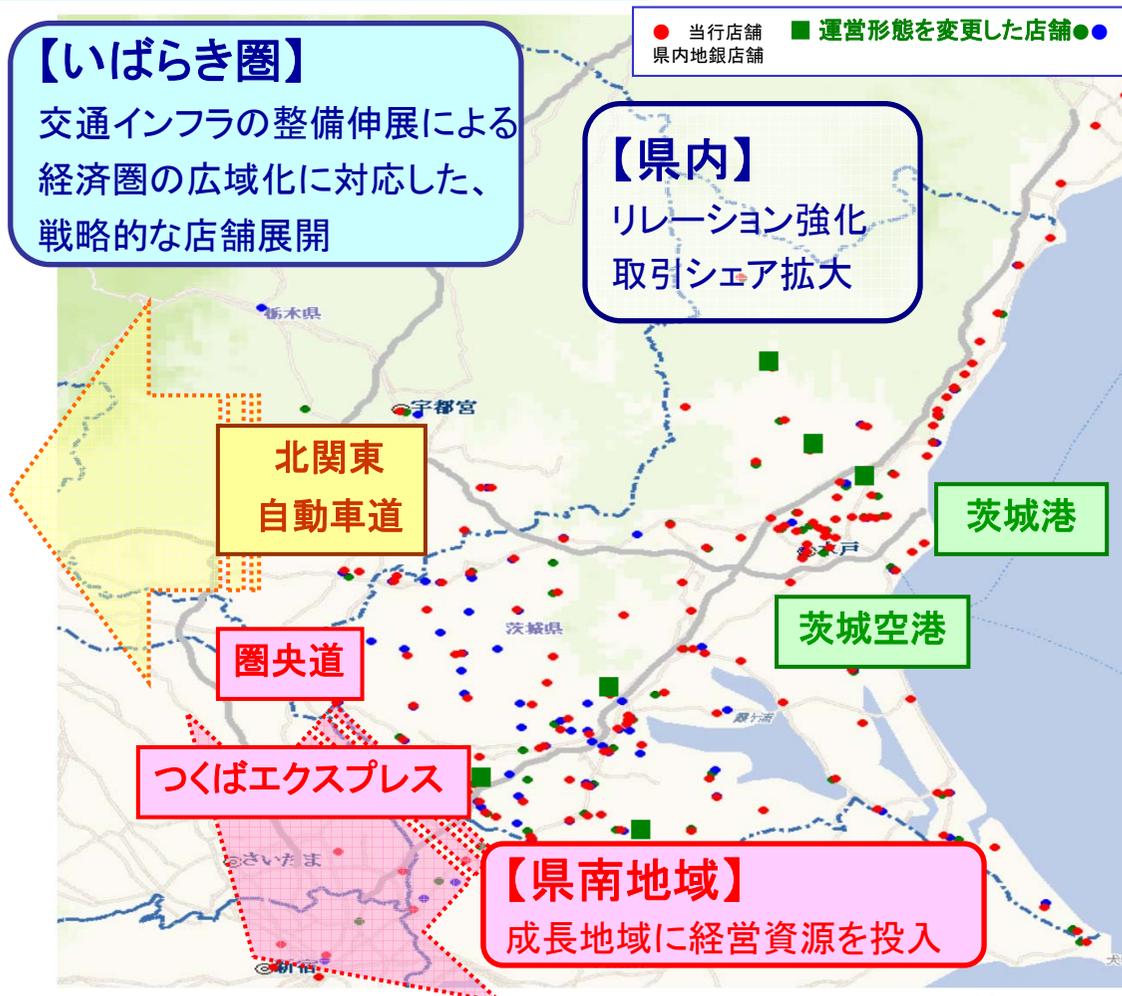
◆東京圏との交流が拡大中の都市圏



成長地域に対する資源投入

- ◇ 成長期待が高い県南地域、広域連携が強まる「いばらき圏」に経営資源を傾斜投入。
- ◇ 成熟・稠密地域での店舗効率化、成長地域での新規出店・ローンプラザの拡充を図る。

「いばらき圏」の拡大



新規出店・ローンプラザ等の拡充

H22年6月	宇都宮東支店
H22年7月	ひたち野うしく支店
H22年7月	みらい平支店
H22年7月	Jプラザひたち野うしく
H22年12月	Jプラザ水戸

中計期間中	成長地域を中心に 数ヶ店舗の出店を検討
-------	------------------------

- ◎ 中計期間中に、TX沿線等の成長地域へ80名を投入する。
既に、10月末時点で30名を投入。

成熟・稠密地域での店舗効率化

H23年 第3Q	6拠点の支店運営形態変更 …20名の人員捻出
-------------	---------------------------

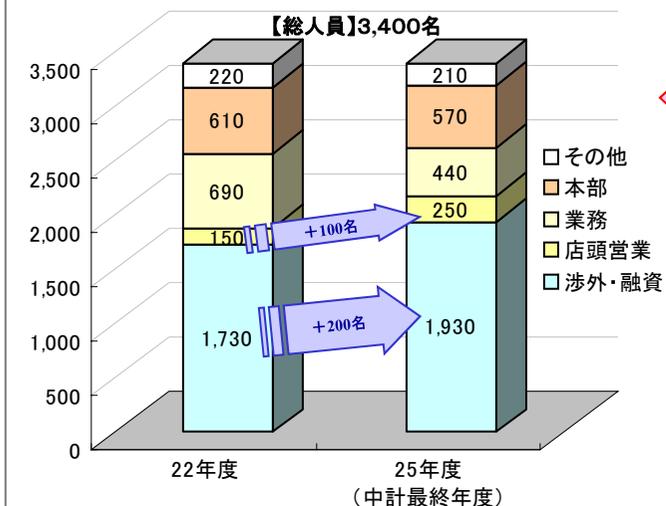
- ◎ 中計期間中に、50名を捻出する。
本第3Qで、20名の人員を捻出。

現場力の向上 ・ 人材力の向上

現場力の向上「業務改革プロジェクト『ZERO』」

目的・効果 業務の削減、効率化と堅確化を実現し、営業に振り向ける力(人員と時間)を増強する

営業人員 3年間で 300名増員



営業人員
増強

◎ 業務プロセスの見直しと業務仕分け(250名)

- ・ 廃止・縮小、集中化、内製化、IT化

◎ 本部のスリム化(50名)

- ・ 重複業務や非効率業務の削減

営業力
増強

◎ 預り資産営業における「iPad」の活用

- ・ 提供情報の質・量・機動性の向上による営業推進力の強化
- ・ 情報管理、提案準備の負担軽減による営業活動時間の拡大
- ・ 担当者向け自己啓発コンテンツの充実

【導入時期】 12月(預り資産担当者全員に配布)

◎ 全拠点へTV会議システムの導入

- ・ 営業活動時間の拡大、旅費等のコスト削減

【導入時期】 23年度第4Qに導入

人材力の向上

目的・効果 銀行全体の業務遂行面の安定化、人材育成の組織風土の醸成、行員の自律的支援の支援

具体的施策

○ 行内スキル認定制度の拡充(3年間の育成計画)

- ・ 各上級スキル認定者育成 計660名(預り資産+220名、融資+60名、外為+80名、業務+300名)

○ Off-JTの拡充

- ・ 休日講座「常陽ビジネスアカデミー」の開講 : 24年度中の中小企業診断士の資格取得[※]を目指し、10月に開講(受講20名)

※ 現在、20名が資格保有

資料編

- ・茨城県の経済情勢①
 - ・資金平残実績
 - ・円貨貸出金①
 - ・住宅ローンおよび投資信託、年金保険等の実績推移
 - ・有価証券ポートフォリオ
 - ・自己査定、開示債権および償却・引当との関係
 - ・経営効率化
 - ・株主構成
- ・茨城県の経済情勢②
 - ・利回り・利鞘の推移
 - ・円貨貸出金②
 - ・預金および預り資産
 - ・外国債券
 - ・貸倒引当率・収益性分析
 - ・経営指標

茨城県の経済情勢①

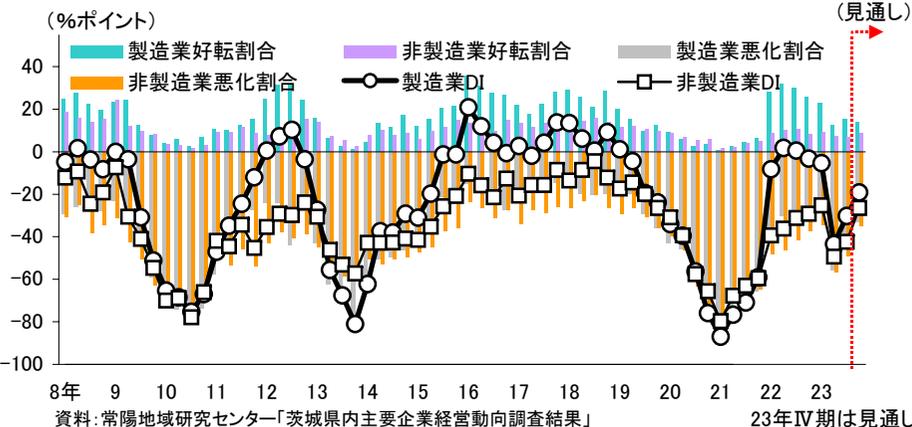
茨城県の基礎データ

区分	項目	単位	茨城県	全国	順位	基準年
土地	総面積	km ²	6,096	372,910	24	21.10.1
	可住地面積	km ²	3,976	121,415	4	21.10.1
人口	総人口	万人	296	12,805	11	21.10.1
	老年人口割合	%	22.5	23.0	36	21.10.1
経済	県内総生産(名目)	億円	115,157	5,050,163	11	20年度
	県民所得(1人当たり)	千円	2,943	2,916	9	20年度
産業	農業産出額	億円	4,170	83,162	2	21年
	製造品出荷額(従業員4人以上)	億円	108,132	2,854,828	8	22年
	卸売業年間商品販売額	億円	39,111	4,135,317	16	19年
	小売業年間商品販売額	億円	29,588	1,347,054	13	19年
	事業所数(民営)	所	127,252	5,886,193	13	21年
	工場立地件数/立地面積	件/ha	11/7	403/419	14/23	23年度上期

出所: 茨城県、内閣府、総務省、経済産業省

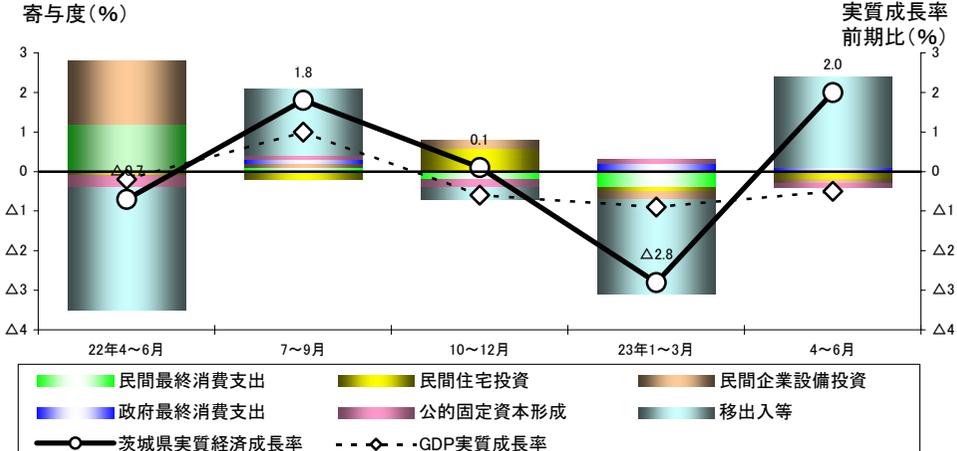
自社業況総合判断DI(前年同期比) 23年7-9月期

- ◇ 製造業 5期ぶりに改善
- ◇ 非製造業 2期ぶりに改善



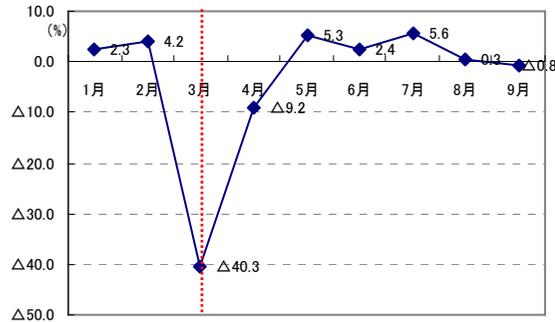
項目別実質県内総支出寄与度(季節調整済)

- ◇ 茨城県・実質経済成長率は2期ぶりにプラス成長

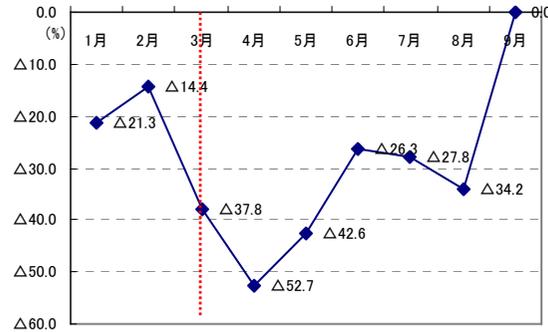


茨城県の経済情勢②

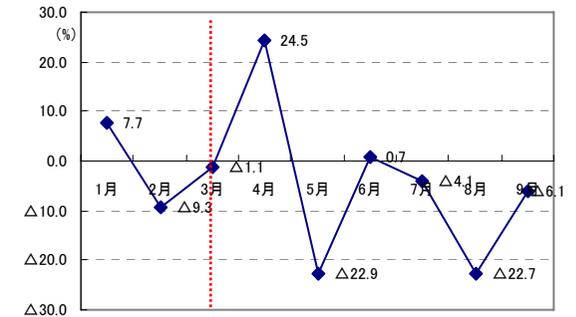
大型小売店売上高(前年比)



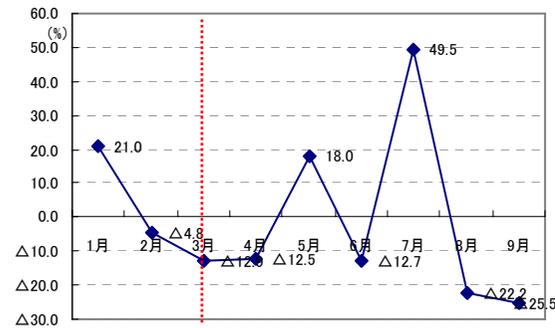
乗用車新車登録台数(前年比)



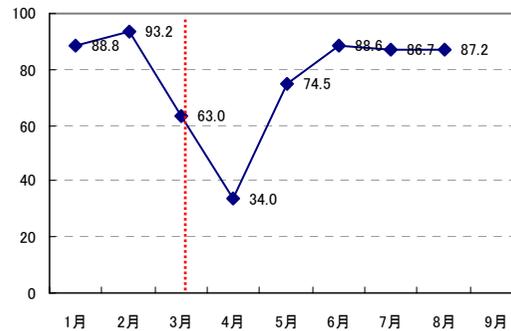
公共工事受注額(前年比)



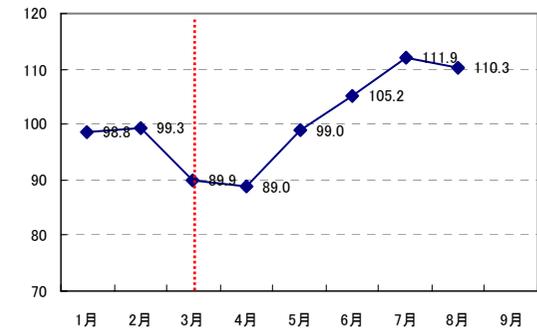
新築住宅着工件数(前年比)



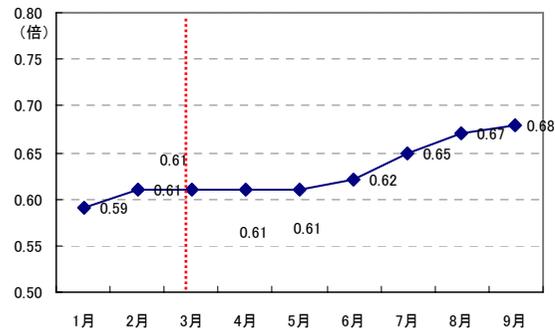
〇鉱工業生産(出荷・2005年=100)



〇鉱工業生産(在庫・2005年=100)

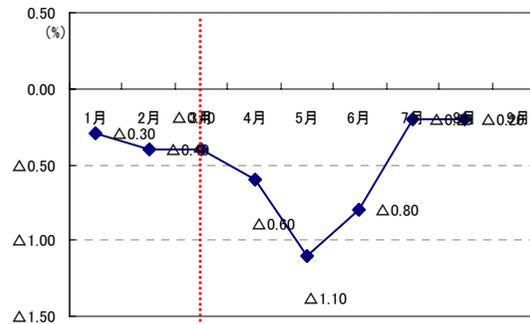


有効求人倍率

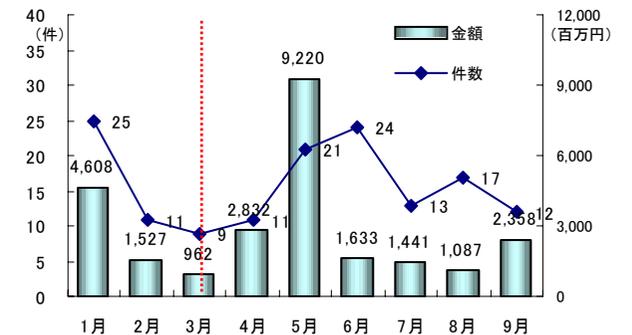


(出所: 日銀水戸事務所等)

消費者物価(前年比)



企業倒産(件数、金額)



資金平残実績



資産

(平残：億円、利回：%、収入額：百万円)

	23年度中間期			前年同期比		
	平残	利回	収入額	平残	利回	収入額
貸出金	48,129	1.60	38,743	△267	△0.13	△3,262
円貨	48,058	1.60	38,716	△288	△0.13	△3,267
外貨	71	0.76	27	21	△0.12	4
有価証券	21,606	1.12	12,184	666	0.02	542
債券	18,428	0.88	8,207	769	△0.03	△8
株式	1,452	3.04	2,220	△51	0.62	394
外国証券	1,361	2.19	1,496	△38	0.13	44
その他	364	1.42	259	△12	0.64	111
コールローン	23	1.17	13	△59	0.64	△8
円貨	—	—	—	—	—	—
外貨	23	1.17	13	△59	0.64	△8
買入手形	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	353	0.44	79	△87	△0.03	△25
有利息預け金	3,584	0.26	468	3,337	△1.69	225
譲渡性預け金	—	—	—	—	—	—
外国為替	21	0.43	4	4	0.10	1
その他	—	—	119	—	—	7
金利スワップ	—	—	—	—	—	—
資金運用勘定計	73,720	1.39	51,614	3,594	△0.14	△2,518

負債

(平残：億円、利回：%、収入・支出額：百万円)

	23年度中間期			前年同期比		
	平残	利回	支出額	平残	利回	支出額
預金	70,577	0.06	2,317	3,386	△0.04	△1,088
円貨	69,929	0.06	2,105	3,383	△0.03	△1,139
外貨	648	0.65	211	3	0.16	51
譲渡性預金	159	0.08	6	△217	△0.04	△16
コールマネー	42	0.70	15	△146	0.55	0
円貨	0	0.00	0	△153	△0.08	△6
外貨	42	0.70	15	6	0.30	7
債券貸借取引 受入担保金	114	0.30	17	77	0.25	16
売渡手形	—	—	—	—	—	—
借入金	623	0.70	219	82	△0.46	△97
外国為替	1	0.40	0	0	0.40	0
社債	50	2.66	66	△27	0.15	△30
その他	15	—	624	0	—	107
金利スワップ	—	—	605	—	—	94
調達勘定計	71,584	0.09	3,266	3,156	△0.03	△1,108
(特金見合費用)	—	—	—	—	—	—
資金調達勘定計	71,584	0.09	3,266	3,156	△0.03	△1,108

利回り・利鞘



全体

(単位:%)

	20年 中間期	20年度	21年 中間期	21年度	22年 中間期	22年度	23年 中間期	前年 同期比
資金運用利回 (A)	1.88	1.83	1.65	1.61	1.53	1.51	1.39	△0.14
(うち貸出金利回) (B)	2.05	2.02	1.88	1.85	1.73	1.70	1.60	△0.13
(うち有価証券利回)	1.55	1.44	1.15	1.10	1.10	1.09	1.12	0.02
資金調達利回	0.42	0.36	0.19	0.17	0.12	0.11	0.09	△0.03
(うち預金等利回) (C)	0.29	0.25	0.15	0.14	0.10	0.08	0.06	△0.04
経費率	1.12	1.10	1.05	1.04	1.04	1.02	0.99	△0.05
預金等原価 (D)	1.41	1.35	1.21	1.18	1.14	1.11	1.05	△0.09
資金調達原価 (E)	1.48	1.39	1.21	1.18	1.15	1.12	1.07	△0.08
預貸金粗利鞘 (B)-(C)	1.76	1.77	1.73	1.71	1.63	1.62	1.54	△0.09
預貸金利鞘 (B)-(D)	0.64	0.67	0.67	0.67	0.59	0.59	0.55	△0.04
総資金利鞘 (A)-(E)	0.40	0.44	0.44	0.43	0.38	0.39	0.32	△0.06

(うち国内勘定)

(単位:%)

	20年 中間期	20年度	21年 中間期	21年度	22年 中間期	22年度	23年 中間期	前年 同期比
資金運用利回 (A)	1.72	1.71	1.60	1.57	1.50	1.48	1.36	△0.14
(うち貸出金利回) (B)	2.05	2.02	1.88	1.85	1.73	1.70	1.60	△0.13
(うち有価証券利回)	1.18	1.12	1.04	1.00	1.04	1.01	1.05	0.01
資金調達利回	0.31	0.27	0.18	0.16	0.12	0.10	0.08	△0.04
(うち預金利回) (C)	0.27	0.24	0.15	0.14	0.09	0.08	0.06	△0.03
経費率	1.11	1.09	1.05	1.03	1.03	1.01	0.98	△0.05
預金等原価 (D)	1.39	1.33	1.21	1.17	1.13	1.10	1.04	△0.09
資金調達原価 (E)	1.37	1.30	1.19	1.16	1.14	1.11	1.05	△0.09
預貸金粗利鞘 (B)-(C)	1.78	1.78	1.73	1.71	1.64	1.62	1.54	△0.10
預貸金利鞘 (B)-(D)	0.66	0.69	0.67	0.68	0.60	0.60	0.56	△0.04
総資金利鞘 (A)-(E)	0.35	0.41	0.41	0.41	0.36	0.37	0.31	△0.05

円貨貸出金①



自己査定 of 債務者区分別残高

(単位:億円)

	20年9月末		21年3月末		21年9月末		22年3月末		22年9月末		23年3月末		23年9月末		22年9月末比		23年3月末比	
	末残	構成比	末残	年率	末残	増減率												
円貨貸出金	47,296	100.0%	49,451	100.0%	48,175	100.0%	48,366	100.0%	47,947	100.0%	47,953	100.0%	48,025	100.0%	78	0.2%	72	0.2%
正常先(格付なし含む)	41,463	87.7%	42,883	86.7%	41,653	86.5%	41,110	85.0%	41,063	85.6%	40,521	84.5%	41,052	85.5%	△ 11	△0.0%	531	1.3%
ウチ地元	31,287	66.2%	31,646	64.0%	31,208	64.8%	30,547	63.2%	30,728	64.1%	30,387	63.4%	30,268	63.0%	△ 460	△1.5%	△ 119	△0.4%
茨城	26,102	55.2%	26,540	53.7%	26,357	54.7%	25,785	53.3%	25,982	54.2%	25,678	53.5%	25,471	53.0%	△ 511	△2.0%	△ 207	△0.8%
宮城・福島・栃木	4,027	8.5%	3,914	7.9%	3,672	7.6%	3,586	7.4%	3,548	7.4%	3,486	7.3%	3,518	7.3%	△ 30	△0.8%	32	0.9%
千葉・埼玉	1,157	2.4%	1,191	2.4%	1,178	2.4%	1,176	2.4%	1,196	2.5%	1,223	2.6%	1,278	2.7%	82	6.9%	55	4.5%
ウチ都内大阪	10,175	21.5%	11,237	22.7%	10,444	21.7%	10,562	21.8%	10,335	21.6%	10,133	21.1%	10,783	22.5%	448	4.3%	650	6.4%
その他要注意先	4,081	8.6%	5,264	10.6%	5,241	10.9%	5,979	12.4%	5,624	11.7%	5,794	12.1%	5,275	11.0%	△ 349	△6.2%	△ 519	△9.0%
要管理先	722	1.5%	277	0.6%	291	0.6%	296	0.6%	255	0.5%	454	0.9%	555	1.2%	300	117.6%	101	22.2%
破綻懸念先以下	1,029	2.2%	1,026	2.1%	989	2.1%	980	2.0%	1,004	2.1%	1,183	2.5%	1,142	2.4%	138	13.7%	△ 41	△3.5%

地域別構成比

(単位:億円)

	20年9月末		21年3月末		21年9月末		22年3月末		22年9月末		23年3月末		23年9月末		22年9月末比		23年3月末比	
	末残	構成比	末残	年率	末残	増減率												
円貨貸出金	47,296	100.0%	49,451	100.0%	48,175	100.0%	48,366	100.0%	47,947	100.0%	47,953	100.0%	48,025	100.0%	78	0.2%	72	0.2%
地 元	36,520	77.2%	37,793	76.4%	37,117	77.0%	37,248	77.0%	36,906	77.0%	36,965	77.1%	36,583	76.2%	△ 323	△0.9%	△ 382	△1.0%
茨城	30,327	64.1%	31,525	63.7%	30,988	64.3%	31,147	64.4%	30,845	64.3%	30,876	64.4%	30,450	63.4%	△ 395	△1.3%	△ 426	△1.4%
宮城・福島・栃木	4,811	10.2%	4,820	9.7%	4,688	9.7%	4,659	9.6%	4,607	9.6%	4,600	9.6%	4,609	9.6%	2	0.0%	9	0.2%
千葉・埼玉	1,382	2.9%	1,447	2.9%	1,440	3.0%	1,441	3.0%	1,453	3.0%	1,488	3.1%	1,524	3.2%	71	4.9%	36	2.4%
都内大阪	10,775	22.8%	11,657	23.6%	11,057	23.0%	11,118	23.0%	11,041	23.0%	10,987	22.9%	11,442	23.8%	401	3.6%	455	4.1%

中堅・中小企業融資先数

(単位:先)

	20年9月末	21年3月末	21年9月末	22年3月末	22年9月末	23年3月末	23年9月末	22年9月末比	23年3月末比
先数	33,292	33,601	33,340	33,576	33,643	33,568	33,063	△ 580	△ 505

円貨貸出金②



人格別企業規模別構成比

(単位:億円)

	20年9月末		21年3月末		21年9月末		22年3月末		22年9月末		23年3月末		23年9月末		22年9月末比		23年3月末比	
	末残	構成比	末残	年率	末残	増減率												
円貨貸出金	47,296	100.0%	49,451	100.0%	48,175	100.0%	48,366	100.0%	47,947	100.0%	47,953	100.0%	48,025	100.0%	78	0.2%	72	0.2%
個人	14,548	30.8%	14,687	29.7%	14,860	30.8%	15,167	31.4%	15,314	31.9%	15,335	32.0%	15,411	32.1%	97	0.6%	76	0.5%
法人	25,424	53.8%	26,673	53.9%	25,557	53.1%	25,386	52.5%	24,901	51.9%	24,754	51.6%	25,139	52.3%	238	1.0%	385	1.6%
うち大企業	9,944	21.0%	11,035	22.3%	10,692	22.2%	10,877	22.5%	10,637	22.2%	10,575	22.1%	10,876	22.6%	239	2.2%	301	2.8%
うち中堅企業	1,629	3.4%	1,544	3.1%	1,495	3.1%	1,281	2.6%	1,262	2.6%	1,241	2.6%	1,222	2.5%	△ 40	△3.2%	△ 19	△1.5%
うち中小企業	13,850	29.3%	14,094	28.5%	13,369	27.8%	13,227	27.3%	13,000	27.1%	12,937	27.0%	13,041	27.2%	41	0.3%	104	0.8%
公共	7,324	15.5%	8,089	16.4%	7,757	16.1%	7,811	16.1%	7,731	16.1%	7,863	16.4%	7,475	15.6%	△ 256	△3.3%	△ 388	△4.9%

個人貸出金のニーズ別内訳

(単位:億円)

	20年9月末		21年3月末		21年9月末		22年3月末		22年9月末		23年3月末		23年9月末		22年9月末比		23年3月末比	
	末残	構成比	末残	構成比	末残	年率	末残	増減率										
個人貸出金	14,548	100.00%	14,687	100.00%	14,860	100.00%	15,167	100.00%	15,314	100.00%	15,335	100.00%	15,411	100.0%	97	0.6%	76	0.5%
住宅関連ローン	12,327	84.73%	12,559	85.51%	12,800	86.14%	13,155	86.73%	13,348	87.16%	13,445	87.70%	13,565	88.0%	217	1.6%	120	0.9%
個人ローン	797	5.48%	783	5.33%	776	5.22%	774	5.10%	776	5.07%	761	5.00%	743	4.8%	△ 33	△4.3%	△ 18	△2.4%
事業性貸出	1,424	9.79%	1,345	9.16%	1,284	8.64%	1,238	8.16%	1,190	7.77%	1,129	7.40%	1,103	7.2%	△ 87	△7.3%	△ 26	△2.3%

法人貸出金の地域別残高推移

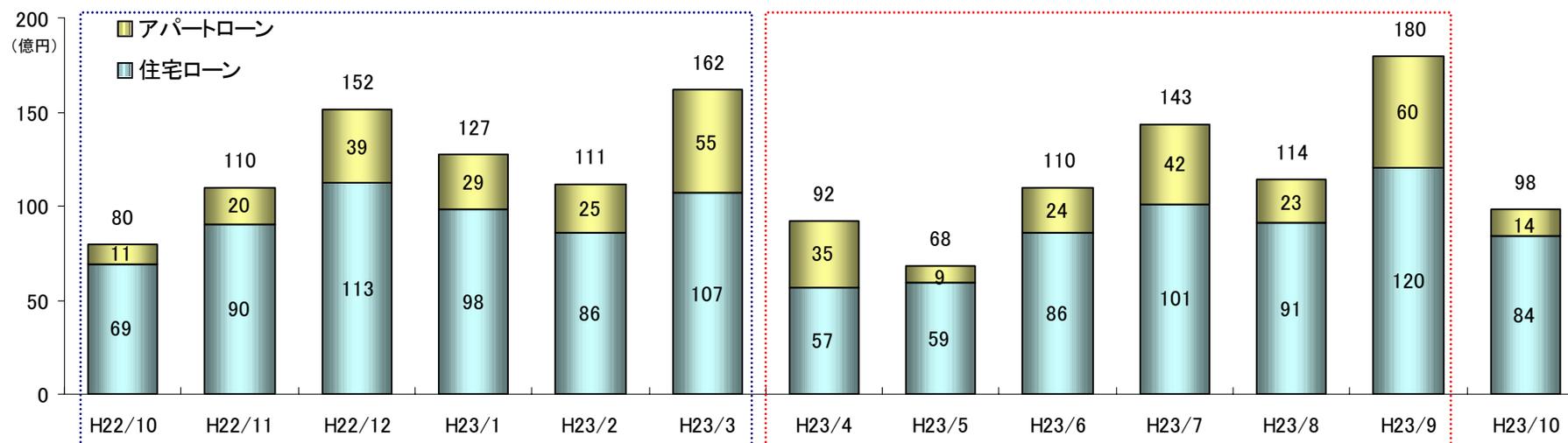
(単位:億円)

	20年9月末		21年3月末		21年9月末		22年3月末		22年9月末		23年3月末		23年9月末		22年9月末比		23年3月末比	
	末残	構成比	末残	年率	末残	増減率												
円貨貸出金	25,424	100.0%	26,673	100.0%	25,557	100.0%	25,386	100.0%	24,901	100.0%	24,754	100.0%	25,139	100.0%	238	0.9%	385	1.5%
地元	14,687	57.8%	15,047	56.4%	14,529	56.8%	14,297	56.3%	13,887	55.8%	13,790	55.7%	13,717	54.6%	△ 170	△1.2%	△ 73	△0.5%
茨城	10,409	40.9%	10,740	40.3%	10,403	40.7%	10,264	40.4%	9,947	39.9%	9,857	39.8%	9,763	38.8%	△ 184	△1.8%	△ 94	△0.9%
宮城・福島・栃木	3,344	13.2%	3,350	12.6%	3,193	12.5%	3,122	12.3%	3,039	12.2%	3,009	12.2%	3,010	12.0%	△ 29	△0.9%	1	0.0%
千葉・埼玉	933	3.7%	957	3.6%	934	3.7%	910	3.6%	900	3.6%	924	3.7%	944	3.8%	44	4.7%	20	2.2%
都内大阪	10,737	42.2%	11,626	43.6%	11,027	43.1%	11,089	43.7%	11,013	44.2%	10,964	44.3%	11,422	45.4%	409	3.7%	458	4.1%

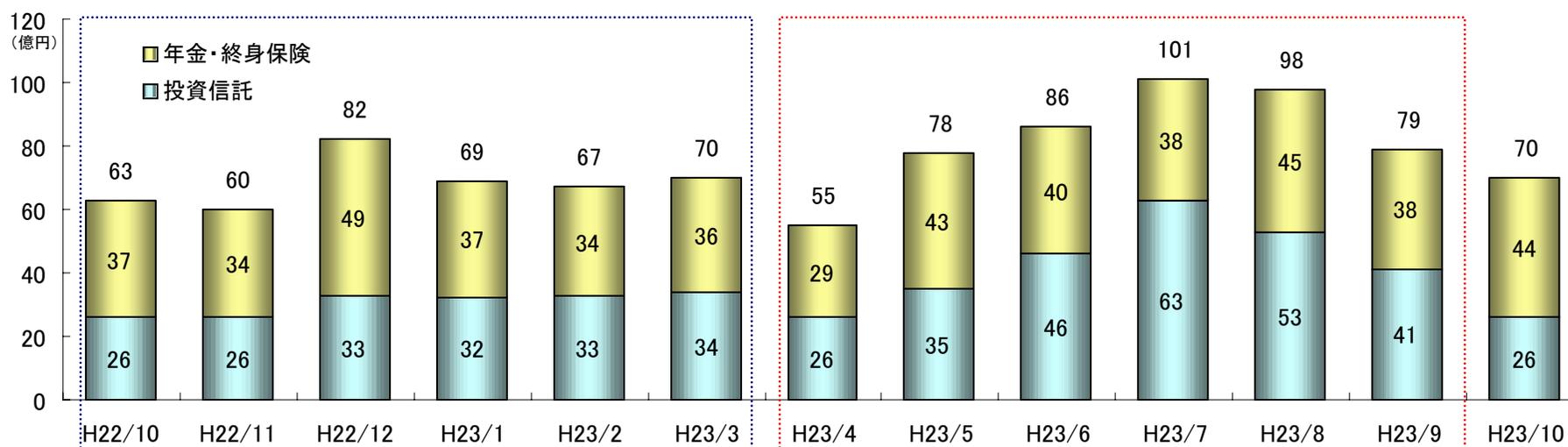
住宅ローンおよび投資信託、年金保険等



住宅ローン獲得実績



投資信託、年金保険・終身保険販売実績



預金および預り資産



預金残高

(単位:億円)

	20年9月末		21年3月末		21年9月末		22年3月末		22年9月末		23年3月末		23年9月末		22年9月末比		23年3月末比	
	末残	構成比	末残	年率	末残	増減率												
預金総体	64,124	100.0%	65,627	100.0%	65,549	100.0%	66,811	100.0%	66,776	100.0%	68,175	100.0%	70,700	100.0%	3,924	5.88%	2,525	3.70%
円貨預金	63,506	99.0%	64,944	99.0%	64,521	98.4%	66,149	99.0%	66,046	98.9%	67,520	99.0%	70,044	99.1%	3,998	6.05%	2,524	3.74%
外貨預金	617	1.0%	682	1.0%	662	1.0%	662	1.0%	639	1.0%	654	1.0%	655	0.9%	16	2.50%	1	0.15%
JOM預金	—	0.0%	—	0.0%	366	0.6%	—	0.0%	90	0.1%	—	0.0%	—	0.0%	△ 90	—	0	—
海外預金	—	0.0%	—	0.0%	—	0.0%	—	0.0%	—	0.0%	—	0.0%	—	0.0%	0	—	0	—
譲渡性預金	809		1,040		588		245		347		129		33		△ 314	△90.5%	△ 96	△74.4%

円貨預金人格別残高

(単位:億円)

	20年9月末		21年3月末		21年9月末		22年3月末		22年9月末		23年3月末		23年9月末		22年9月末比		23年3月末比	
	末残	構成比	末残	年率	末残	増減率												
円貨預金	63,506	100.0%	64,944	100.0%	64,521	100.0%	66,149	100.0%	66,046	100.0%	67,520	100.0%	70,044	100.0%	3,998	6.05%	2,524	3.74%
個人	49,413	77.8%	49,849	76.8%	50,281	77.9%	50,789	76.8%	51,265	77.6%	51,630	76.5%	53,057	75.7%	1,792	3.50%	1,427	2.76%
法人	11,446	18.0%	11,796	18.2%	11,573	17.9%	12,059	18.2%	11,603	17.6%	12,703	18.8%	13,251	18.9%	1,648	14.20%	548	4.31%
公共	2,646	4.2%	3,298	5.1%	2,666	4.1%	3,300	5.0%	3,177	4.8%	3,186	4.7%	3,734	5.3%	557	17.53%	548	17.20%

個人預り資産残高

(単位:億円)

	20年9月末		21年3月末		21年9月末		22年3月末		22年9月末		23年3月末		23年9月末		22年9月末比		23年3月末比	
	末残	構成比	末残	年率	末残	増減率												
個人預り資産	60,224	100.0%	59,847	100.0%	60,823	100.0%	61,394	100.0%	61,644	100.0%	61,963	100.0%	63,158	100.0%	1,514	2.5%	1,195	1.9%
流動性	25,715	42.7%	26,272	43.9%	26,432	43.5%	27,008	44.0%	27,284	44.3%	27,942	45.1%	29,143	46.1%	1,859	6.8%	1,201	4.3%
定期性	23,697	39.3%	23,577	39.4%	23,849	39.2%	23,780	38.8%	23,981	38.9%	23,688	38.2%	23,916	37.9%	△ 65	△0.3%	228	1.0%
(預金小計)	49,413	82.0%	49,849	83.3%	50,281	82.7%	50,789	82.8%	51,265	83.2%	51,630	83.3%	53,057	84.0%	1,792	3.5%	1,427	2.8%
投信等	10,811	18.0%	9,998	16.7%	10,542	17.3%	10,605	17.2%	10,379	16.8%	10,333	16.7%	10,101	16.0%	△ 278	△2.7%	△ 232	△2.2%

有価証券ポートフォリオ



有価証券の残高(取得原価ベース)

(単位: 億円、利回りは期中平残ベース)

	20年9月末		21年3月末		21年9月末		22年3月末		22年9月末		23年3月末		23年9月末		23年3月末比		22年9月末比	
	残高	割合	残高	割合	残高	割合												
円貨債券	17,507	80.3%	16,729	83.9%	18,189	86.4%	18,218	87.0%	18,592	87.0%	18,528	86.7%	20,385	88.4%	1,857	1.7%	1,793	1.4%
デュレーション(年)	2.7	—	3.1	—	3.1	—	3.2	—	3.5	—	3.6	—	3.9	—	0.3	—	0.4	—
うち固定債	14,868	68.2%	14,141	71.0%	15,742	74.8%	15,900	75.9%	16,116	75.5%	16,253	76.0%	18,130	78.6%	1,877	2.6%	2,014	3.2%
(期中利回り: %)	(1.09)	—	(1.08)	—	(1.05)	—	(1.00)	—	(0.99)	—	(1.00)	—	(0.95)	—	(△0.05)	—	(△0.04)	—
うち変動債	2,638	12.1%	2,588	13.0%	2,447	11.6%	2,317	11.1%	2,476	11.6%	2,275	10.6%	2,254	9.8%	△21	△0.9%	△222	△1.8%
(期中利回り: %)	(0.89)	—	(0.87)	—	(0.60)	—	(0.53)	—	(0.46)	—	(0.39)	—	(0.39)	—	(△0.00)	—	(△0.07)	—
外貨債券	2,514	11.5%	1,237	6.2%	922	4.4%	837	4.0%	879	4.1%	997	4.7%	808	3.5%	△189	△1.2%	△71	△0.6%
デュレーション(年)	1.6	—	1.4	—	1.5	—	1.5	—	2.5	—	2.8	—	1.9	—	△0.9	—	△0.6	—
(期中利回り: %)	(0.62)	—	(0.73)	—	(2.14)	—	(2.18)	—	(2.51)	—	(2.45)	—	(2.28)	—	(△0.17)	—	(△0.23)	—
うち固定債	1,151	5.3%	610	3.1%	548	2.6%	495	2.4%	669	3.1%	814	3.8%	681	3.0%	△133	△0.9%	12	△0.2%
(期中利回り: %)	(4.71)	—	(4.64)	—	(4.41)	—	(4.28)	—	(3.76)	—	(3.61)	—	(3.35)	—	(△0.26)	—	(△0.41)	—
(期中利回り: %)	(0.70)	—	(0.79)	—	(3.28)	—	(3.54)	—	(3.20)	—	(2.97)	—	(2.69)	—	(△0.28)	—	(△0.51)	—
うち変動債	1,363	6.3%	627	3.1%	374	1.8%	342	1.6%	209	1.0%	182	0.9%	127	0.6%	△55	△0.3%	△82	△0.4%
(期中利回り: %)	(3.44)	—	(3.47)	—	(1.66)	—	(0.69)	—	(0.74)	—	(0.72)	—	(0.66)	—	(△0.06)	—	(△0.09)	—
(期中利回り: %)	(0.56)	—	(0.69)	—	(0.72)	—	(0.15)	—	(0.34)	—	(0.32)	—	(0.31)	—	(△0.01)	—	(△0.03)	—
株式	1,364	6.3%	1,551	7.8%	1,534	7.3%	1,487	7.1%	1,496	7.0%	1,452	6.8%	1,444	6.3%	△8	△0.5%	△52	△0.7%
Tier1比率	—	37.9%	—	43.0%	—	42.0%	—	40.4%	—	39.0%	—	39.2%	—	38.3%	—	△0.9%	—	△0.8%
投資信託等	416	1.9%	411	2.1%	395	1.9%	399	1.9%	390	1.8%	396	1.9%	417	1.8%	21	△0.0%	27	△0.0%
有価証券合計	21,802	100.0%	19,929	100.0%	21,042	100.0%	20,942	100.0%	21,358	100.0%	21,375	100.0%	23,055	100.0%	1,680	0.0%	1,697	0.0%
(期中利回り: %)	(1.55)	—	(1.44)	—	(1.15)	—	(1.10)	—	(1.10)	—	(1.09)	—	(1.12)	—	(0.03)	0.0%	0	0.0%
評価損益	137	—	△127	—	525	—	615	—	539	—	473	—	380	—	△93	—	△159	—

外国債券

有価証券全体の残高および評価損益

(単位:億円)

有価証券 内訳	23年3月末		23年9月末		前期末比	
	簿価	評価 損益	簿価	評価 損益	簿価	評価 損益
国内債券	18,015	215	19,950	266	1,934	51
株式	1,452	301	1,444	125	△8	△175
外国債券	1,510	△12	1,243	13	△267	25
投信・出資金	396	△28	417	△23	21	5
信託受益権	226	△2	190	△1	△35	0
合計	21,601	473	23,245	380	1,644	△93

※ 残高は満期保有目的も含む。評価損益はその他有価証券のみ。

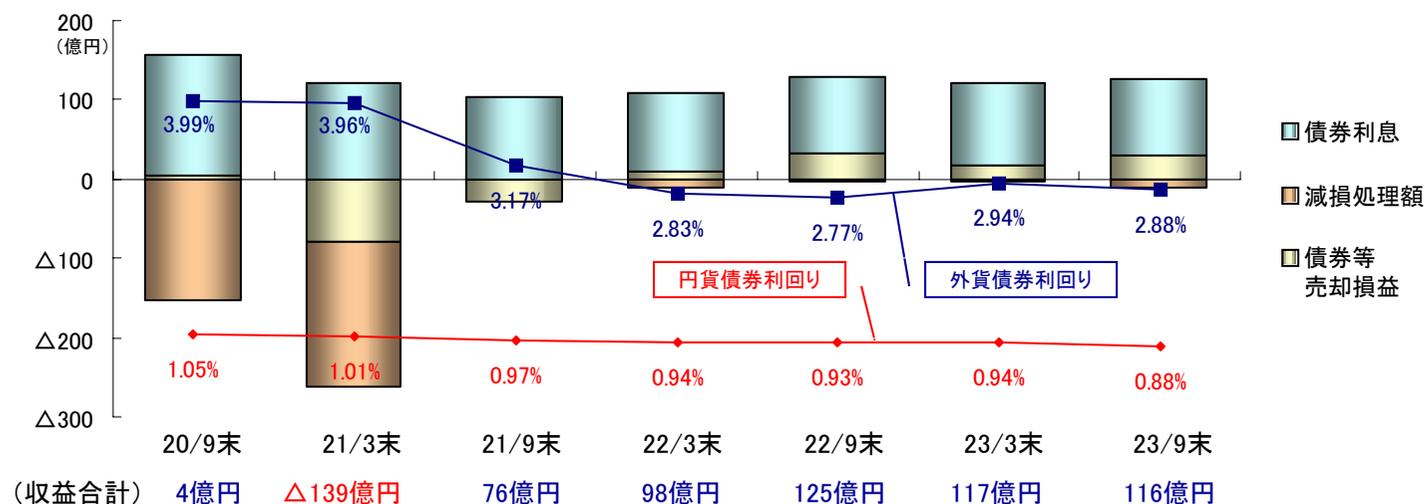
外国債券の残高および評価損益

(単位:億円)

外国債券 内訳	23年3月末		23年9月末		前期末比	
	簿価	評価 損益	簿価	評価 損益	簿価	評価 損益
国債・国際機関債	271	0	263	9	△7	10
事業債	761	3	596	1	△164	△1
CMO(ジニーメイ含む)	208	△5	183	5	△24	10
証券化商品	269	△9	200	△3	△68	6
合計	1,510	△12	1,243	13	△267	25

※ 評価損益はその他有価証券のみ。

債券関連収益と利回り



自己査定、開示債権および償却・引当との関係



自己査定上の債務者区分別残高等

(単位: 億円)

自己査定の債務者区分					引当金	引当率	金融再生法の	
債務者区分	分類債権						開示債権	保全率
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類				
破綻先 34 (△ 12)	52	83	—	—	0 (0)	100% 《100%》	破産更生債権及び これらに準ずる債権 136 (△ 26) 100.00% 《100.00%》	
実質破綻先 100 (△ 13)	引当金、担保・保証等 による保全部分		引当金は非分 類に計上	部分直接 償却				
破綻懸念先 1,010 (△ 15)	612	231	167	234 (△ 16)	58.40% 《59.41%》	危険債権 1,012 (△ 14) 83.36% 《83.25%》		
	引当金、担保・保証等 による保全部分		引当金は非 分類に計上					
要注意先	要管理先 558 (100)	86	471	債権額×貸倒引当率	98 (25)	17.60% 《17.00%》	要管理債権 394 (63) 43.83% 《44.57%》	
	その他の 要注意先 5,291 (△ 528)	2,530	2,761					
正常先	41,377 (574)	41,377		債権額×貸倒引当率	65 (△ 2)	1.24% 《1.17%》	正常債権 47,020 (114)	
				44 (△ 2)	0.13% 《0.14%》			
合計	44,658	3,548	167	0	443	(4)	合計	48,561
								全体の保全率 74.72% 《76.60%》

残高欄の()は23年3月期比、引当率・保全率の《》は23年3月期の引当率・保全率

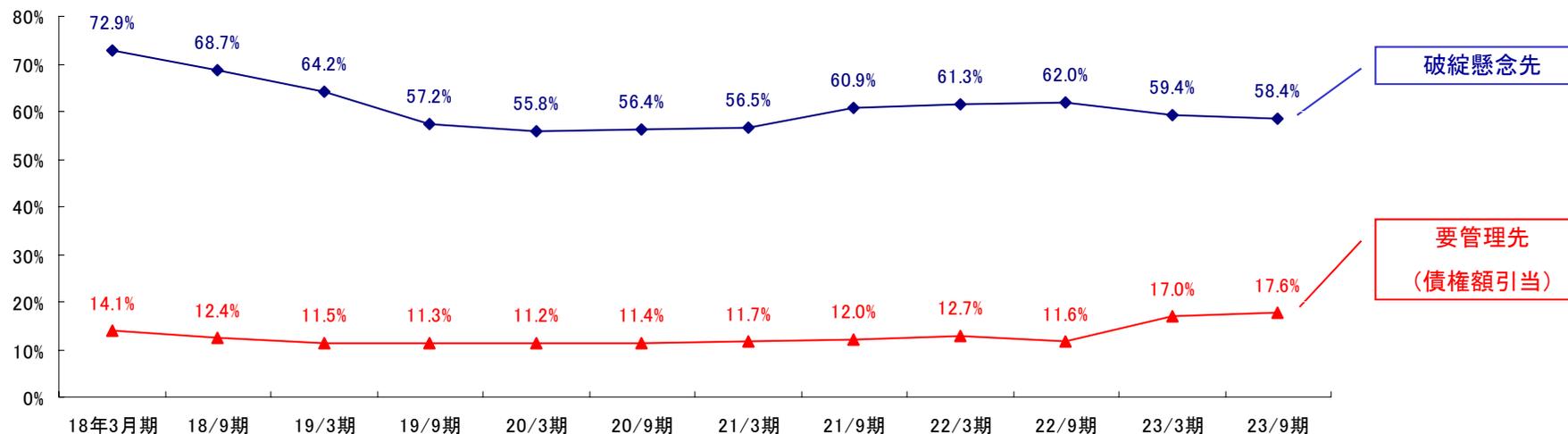
(開示債権額のみ四捨五入、その他は単位未満切捨)

部分直接償却残高 400 億円 23年3月期比 △8 億円

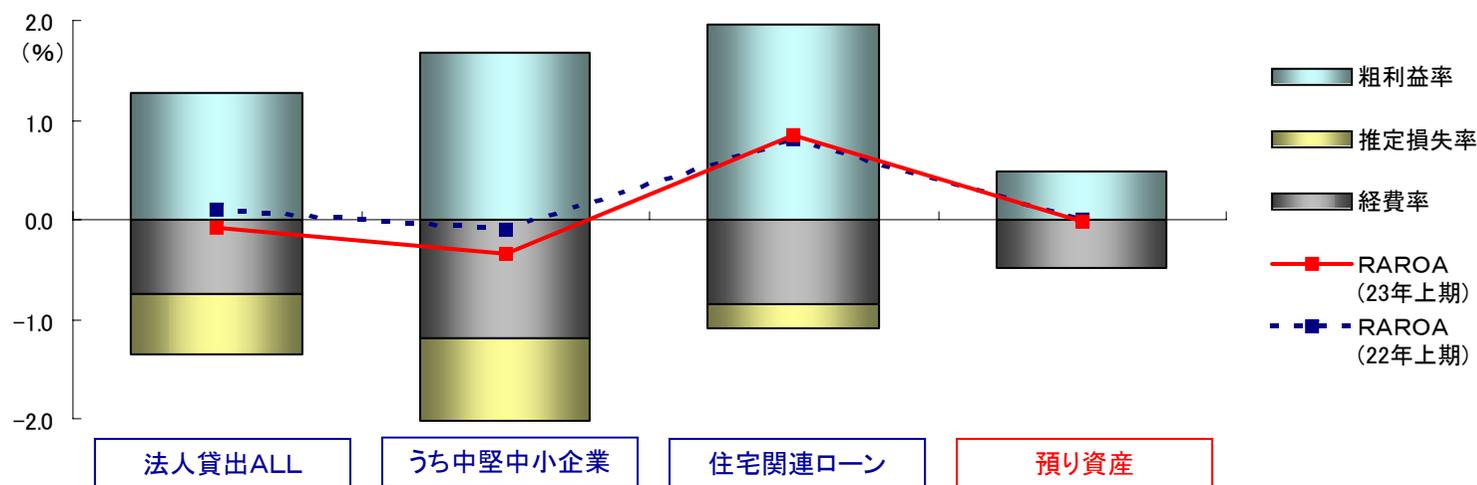
※自己査定の債務者区分には、当行が保証し引き受けている私募債を含まない。

貸倒引当率・収益性分析

貸倒引当率の推移(破綻懸念先、要管理先)



主要業務別収益の状況(23年度中間期)



- (注1) 粗利益率: 粗利益から調達コスト(市場金利)および預金保険料相当額を控除している。
- (注2) 推定損失率: 推定損失額(行内格付遷移から推定したデフォルト率により算出)÷貸出平残。
- (注3) 住宅ローンのデフォルト率: 保証会社による代位弁済および3ヶ月以上延滞をデフォルトと見なして算出。
- (注4) 預り資産: 投資信託、外貨預金、公共債、年金保険の合計。

<貸出残高2.6兆円> <貸出残高1.6兆円> <貸出残高1.3兆円> <預り資産額1.0兆円>

経営効率化



経費内訳

(単位:億円)

	20年度 中間期	20年度 通期	21年度 中間期	21年度 通期	22年度 中間期	22年度 通期	23年度 中間期	前年同期比
経費合計	371	723	357	699	354	696	353	△0
人件費	180	353	177	355	175	351	176	△0
物件費	168	335	159	316	155	314	156	0
動不動産償却 ①	21	48	26	53	27	58	30	3
預金保険料 ②	25	51	26	52	27	54	27	0
①、②を除いた物件費	121	235	106	210	101	201	97	△3
税金	22	34	20	28	21	30	21	△0
OHR(コア業務純益ベース)	61.8%	60.2%	60.7%	60.6%	63.1%	62.5%	64.6%	1.5%

従業員数/店舗数

	20年9月末	21年3月末	21年9月末	22年3月末	22年9月末	23年3月末	23年9月末	前年同期比
従業員数:人(注1)	3,425	3,368	3,529	3,442	3,443	3,360	3,457	14
営業店数:店、ヶ所	398	400	405	397	397	400	402	5
国内店舗(注2)	174	174	173	173	174	176	176	2
海外店舗(注3)	1	1	1	1	1	1	1	0
店舗外出張所(I-NET共同含む)	223	225	231	223	222	223	225	3
現金自動設備設置台数:台、ヶ所	23,072	24,167	24,952	25,718	26,591	27,307	28,143	1,552
自前設置分(I-NET共同含む)	870	875	880	871	875	888	891	16
E-net設置分	8,895	9,489	9,884	10,256	10,761	11,056	11,247	486
セブン銀行設置分	13,307	13,803	14,188	14,591	14,955	15,363	16,005	1,050

(注1) 従業員数は、有価証券報告書ベース(単体)

(注2) 国内店舗は、外為集中店(1)、キャッシュポット支店(1)を含む

(注3) 海外店舗は、駐在員事務所(1)を含む

経営指標



経営指標(単体ベース)

(単位:億円)

項目	20年度 中間期	20年度 通期	21年度 中間期	21年度 通期	22年度 中間期	22年度 通期	23年度 中間期	前年同期比
EPS	5.46	6.46	9.25	16.81	13.77	16.74	11.32	△2.45
ROE(注1)	2.08	1.26	3.63	3.27	5.01	3.07	4.14	△0.87
ROE(注2)	2.22	1.32	3.78	3.46	5.53	3.38	4.46	△1.07
BPS	503.30	479.00	536.20	546.20	548.70	544.70	544.12	△4.58
OHR(コア業務純益ベース)	61.80	60.20	60.70	60.60	63.10	62.50	64.60	1.50
ROA(コア業務純益ベース)	0.61	0.064	0.62	0.61	0.56	0.57	0.50	△0.06

(注1) EPSの分母は期中平均株式数、BPSの分母は期末発行済株式数を使用(共に自己株式を除く)

(注2) 当期純利益÷(前期末資本勘定末残+当期末純資産勘定末残)÷2

(注3) 当期純利益÷資本勘定平残(有価証券評価差額金を除く)

参考指標

項目	20年9月末	21年3月末	21年9月末	22年3月末	22年9月末	23年3月末	前期比
茨城県内 貸出金シェア	42.80%	42.66%	43.12%	43.24%	43.13%	43.25%	0.12%
茨城県内 預金シェア	42.20%	42.23%	42.68%	42.75%	42.23%	42.71%	0.47%

※ 茨城県内預貸金シェアは、確定分の23/3期を記載

株主構成

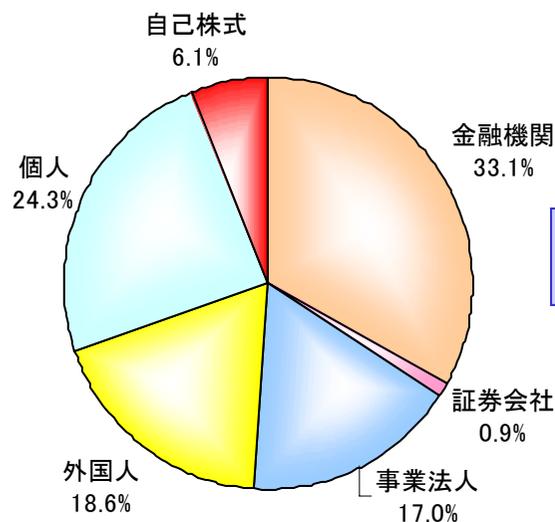


株主構成の推移

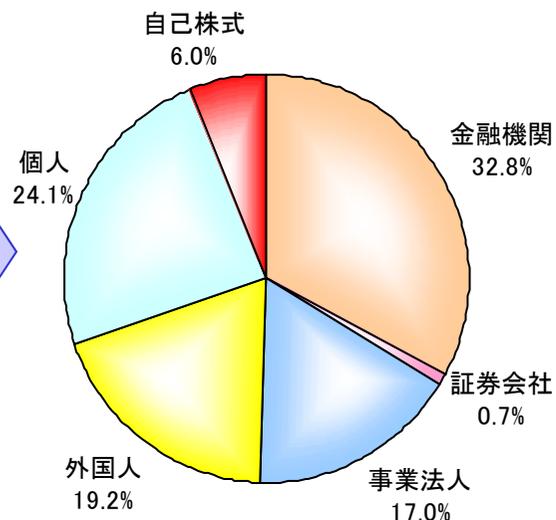
(単位:千株)

	20年3月末			21年3月末			22年3月末			23年3月末			23年9月末			増減(9月-3月)		
	株主数 (名)	株式数 (千株)	構成比	株主数 (名)	株式数 (千株)	構成比												
政府・地公体	3	298	0.0%	4	298	0.0%	3	298	0.0%	3	298	0.0%	3	297	0.0%	0	△1	△0.0%
金融機関	86	282,045	34.3%	78	293,491	35.7%	77	292,892	35.6%	70	270,163	33.1%	64	267,760	32.8%	△6	△2,403	△0.3%
証券会社	47	6,093	0.7%	44	4,935	0.6%	50	7,169	0.9%	46	7,737	0.9%	40	5,810	0.7%	△6	△1,927	△0.2%
事業法人	1,066	144,792	17.6%	993	140,467	17.1%	996	140,829	17.1%	1,044	138,426	17.0%	1,030	139,121	17.0%	△14	695	0.1%
外国人	275	152,481	18.5%	288	139,879	17.0%	306	137,273	16.7%	316	151,982	18.6%	294	157,031	19.2%	△22	5,049	0.6%
個人	31,745	198,490	24.1%	29,050	193,908	23.6%	28,878	194,404	23.6%	29,674	198,209	24.3%	29,245	196,880	24.1%	△429	△1,329	△0.2%
自己株式	1	38,032	4.6%	1	49,254	6.0%	1	49,368	6.0%	1	49,417	6.1%	1	49,329	6.0%	0	△88	△0.0%
合計	33,223	822,232	100.0%	30,458	822,232	100.0%	30,311	822,232	100.0%	31,154	816,231	100.0%	30,677	816,231	100.0%	△477	0	0.0%

23年3月末 株式分布状況



23年9月末 株主分布状況



増加

外国人	+5,049千株
事業法人	+695千株

減少

金融機関	△2,403千株
事業法人	△1,927千株
個人	△1,329千株

本資料には、将来の業績に関わる記述が含まれておりますが、こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、経営を取巻く環境の変化などによるリスクや、不確実性を内包しておりますことにご留意ください。

また本資料は情報の提供のみを目的として作成されたものであり、特定の証券の売買を勧誘するものではありません。

＜本件に係る照会先＞ 株式会社 常陽銀行 経営企画部

TEL	029-300-2603
-----	--------------

FAX	029-300-2602
-----	--------------

E-mail	ir@joyobank.co.jp
--------	-------------------

URL	http://www.joyobank.co.jp/
-----	---